

Noritake

NORITAKE
CORPORATE REPORT

2019





ノリタケとは

- 1. 企業理念 P03
- 2. 歴史に培われた強み P05
- 3. ノリタケグループの概要 P07

価値創造

- 4. ノリタケの価値創造 P09
- 5. トップメッセージ P11
- 6. 財務ハイライト P15
- 7. 非財務ハイライト P16
- 8. 事業概況 P17

方針

ノリタケは経営計画や業績、また、社会、環境、コーポレート・ガバナンスへの取り組みを積極的に開示することで、ステークホルダーの皆さまに当社についてご理解いただき、コミュニケーションを図ることを目指し、本報告書を発行しています。

参考ガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティレポートガイドライン(第4版)」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
ISO(国際標準化機構)「ISO26000」

将来予測に関する記述について

本報告書に記載している業績見通しなどの将来予測に関する記述は、現在入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき、作成しておりますが、実際の業績はさまざまな重要な要因によって異なる結果になりうることをご承知おきください。



私たちのESG

9. ESGへの取り組み	P21
10. コーポレート・ガバナンス	P23
11. 社会とともに	P29
12. 環境との調和	P33

財務・会社データ

13. 財務サマリ	P41
14. 会社概要	P42

対象組織

ノリタケグループ

一部ノリタケカンパニーリミテド単体の報告も含まれます。

対象期間

2018年度

(2018年4月1日～2019年3月31日)
一部2019年度の活動も含まれます。

ウェブサイトでもご覧いただけます

本報告書に記載する内容やより詳細なIR情報については、当社のウェブサイトでもご覧いただけます。



原点～ 創業者から受け継いだ想い



1914年に完成した
日本初のディナーセット
「セダン」のディナー皿

ノリタケの歴史は、今から100年以上前の19世紀後半、
日本が長く続いた鎖国政策を解き、
海外との交易を始めたばかりの頃にさかのぼります。
創業者の森村市左衛門は
日本の富が国外へ流出していくことに
危機感を抱き、福沢諭吉に助言を求め、
国利民福への想いから海外貿易を始めました。

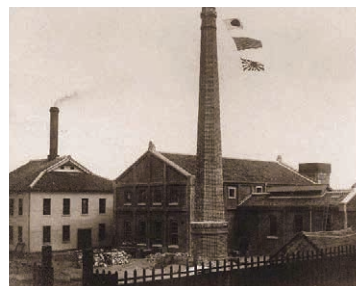
この事業を通して出会ったのが、
ヨーロッパの白く美しい陶磁器でした。
「白く美しい精緻な洋食器を日本で作りたい」
森村市左衛門が抱いた想い、そこには事業を通して
社会に貢献するという精神がありました。

1904年、現在の本社がある場所に
近代的な製陶工場を建設し、
本格的に洋食器製造を開始しました。
ディナーセットに不可欠な25cmの皿を
焼き上げるには困難を極めました
経営陣、技術者が一丸となって研究を重ねた結果
工場建設から10年、ついに
日本初のディナーセット「セダン」が完成しました。

セダンの誕生によって、
ノリタケは、世界の洋食器ブランドへと発展。
その後、洋食器製造で培った技術を追求し、
様々な分野へと事業を広げていきました。



創業者 森村市左衛門



1904年 創立当時の本社工場

理念体系

「我方社ノ精神」

- 一、海外貿易ハ四海兄弟人權拡張共同
幸福ヲ得テ永ク世界ノ平和ヲ保チ
国家富強ノ元ヲ開キ将来国家ニ
志ス者ノ執ルベキ事業ト決心シ創
立シタル社中也
- 一、私利ヲ不樂一身ヲ犠牲トシ後世国
民ノ發達スルヲ樂トスルヲ目的トス
- 一、至誠ヲ心トシ信実ヲ旨トシ約束ヲ
違ヘサル事
- 一、ウソヲツカズ慢心 イカリ 驕リ
怠り 私欲ヲ慎ム事
- 一、身ヲケガスナカレ朋友ハ肉身ヨリ
大切ナリ 和合共力スル時ハ其功德
金錢杯ノ及フ所ニアラズ終生ノ
神靈ナリ
- 一、天ノ道ヲ信スヘシ天ハ人ノ為ニ万物
ヲ經營シ寸時モ休ム事ナシ
- 右ノ條々ヲ鉄石心ヲ以勇氣昇天ノ如ク
確守スベシ修養シテ怠ラサレハ心神ノ
至誠天ニ通スベシ

「社是」

良品

お客様に心から喜んでもらえる製品を創り出す

輸出

お客様を広く海外に求め、世界のお客様に喜んで
もらえる事業を目指す

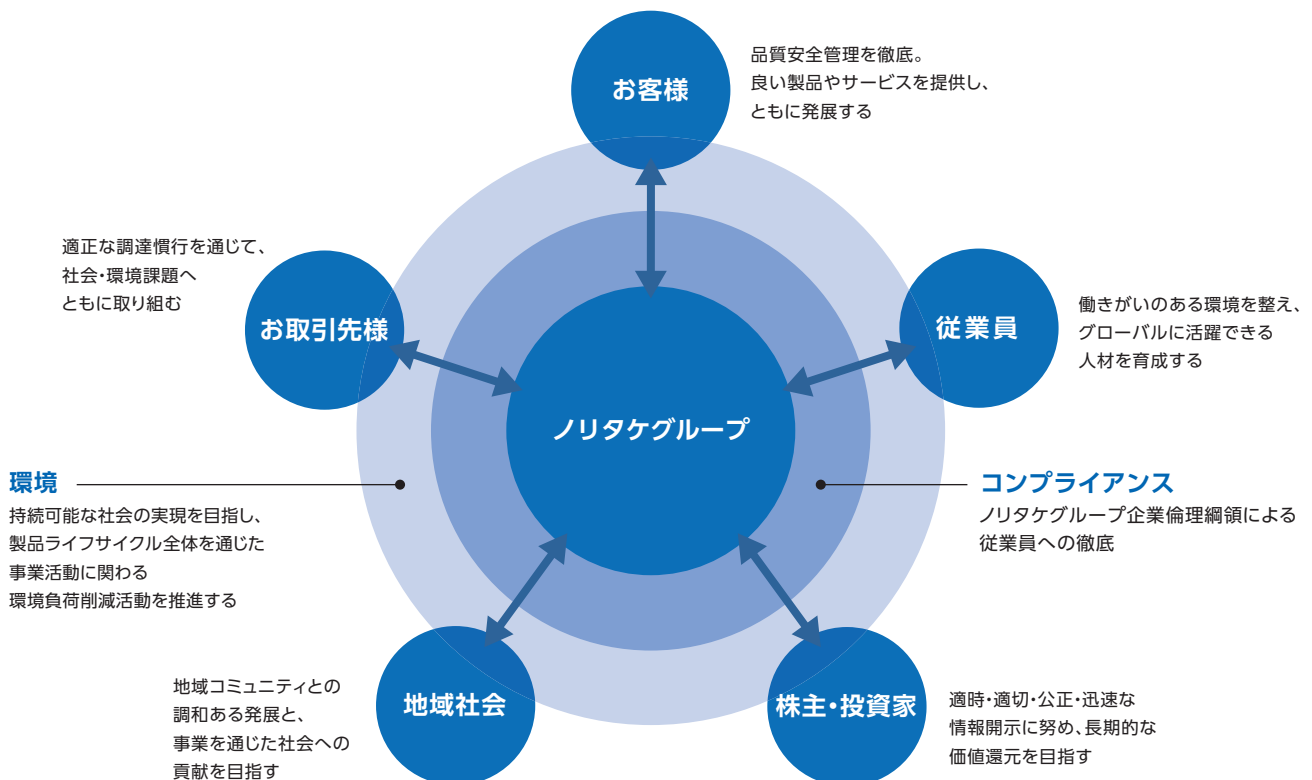
共栄

会社や事業に関わるすべての人々が繁栄や幸福を
分かち合う

「企業倫理綱領」

【倫理規範】

- ① 社は「良品・輸出・共栄」の実践
- ② 法令・社会規範の遵守
- ③ 従業員の人權尊重
- ④ 地球環境の保全と、ゆたかで住みやすい
地域社会への貢献
- ⑤ 株主・顧客・地域社会などへの情報開示



洋食器製造で培った技術を 応用・発展させ、 4つの事業を展開しています。

ノリタケグループは、洋食器製造で培った技術を様々な応用・発展させた
4つの事業を展開しています。

研削砥石やダイヤモンド工具で産業界を支える工業機材事業、
セラミックスの原材料を様々な製造業に供給するセラミック・マテリアル事業、
製造設備や技術を開発・提案するエンジニアリング事業、
豊かな食卓を演出する食器事業。
それぞれの分野で、お客様と社会のために新たな価値を創造しています。



1971

世界初の
ビトリファイド
CBNホイール完成

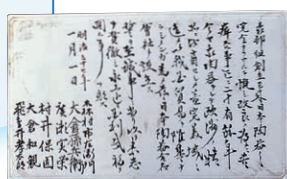


1939

工業用砥石の
本格的製造開始

1904

日本陶器合名会社
(現ノリタケカンパニーリミテド)
創立



1914

日本初の
ディナーセット完成



1932

ボーンチャイナの
研究、製造開始

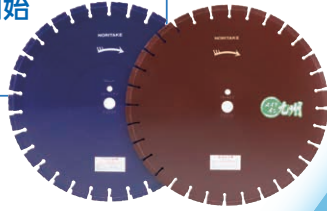


- 1904 日本陶器合名会社創立
- 1907 陶磁器用砥石の製造開始
- 1909 「我力社ノ精神」を宣明
- 1914 日本初のディナーセット完成
- 1917 日本陶器株式会社へ改組
- 1918 陶磁器画付用の転写紙の製造開始
- 1932 ボーンチャイナの研究、製造開始
- 1939 工業用砥石の本格的製造開始
- 1947 米国に販社設立
- 1958 オーストラリアに販社設立
- 1960 神守工場(レジノイド砥石製造)操業開始

- 1964 三好工場(食器製造)操業開始
- 1967 伊勢電子工業(株)(現ノリタケ伊勢電子)が蛍光表示管を開発
- 厚膜回路の印刷技術開発
- 1971 世界初のビトリファイドCBNホイール完成
- 1972 ダイヤモンド工具の製造開始
- スリランカに食器工場設立
- 1973 スタティックミキサー(静止型混合器)の技術導入
- 1975 ローラーハースキルン(RHK)の販売開始
- 1981 日本陶器(株)を(株)ノリタケカンパニーリミテドに社名変更

1972

ダイヤモンド工具の
製造開始



1990

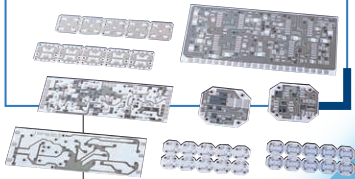
セラミック
砥粒砥石
(CX砥石)開発



工業機材事業

1967

厚膜回路の印刷技術開発



1984

積層セラミック
コンデンサ用
電極ペースト販売開始



セラミック・
マテリアル事業

1973

スタティックミキサー
(静止型混合器)の
技術導入



1975

ローラー
ハースキルン
(RHK)の販売開始



エンジニアリング事業

2011

マスターピース
コレクション発表



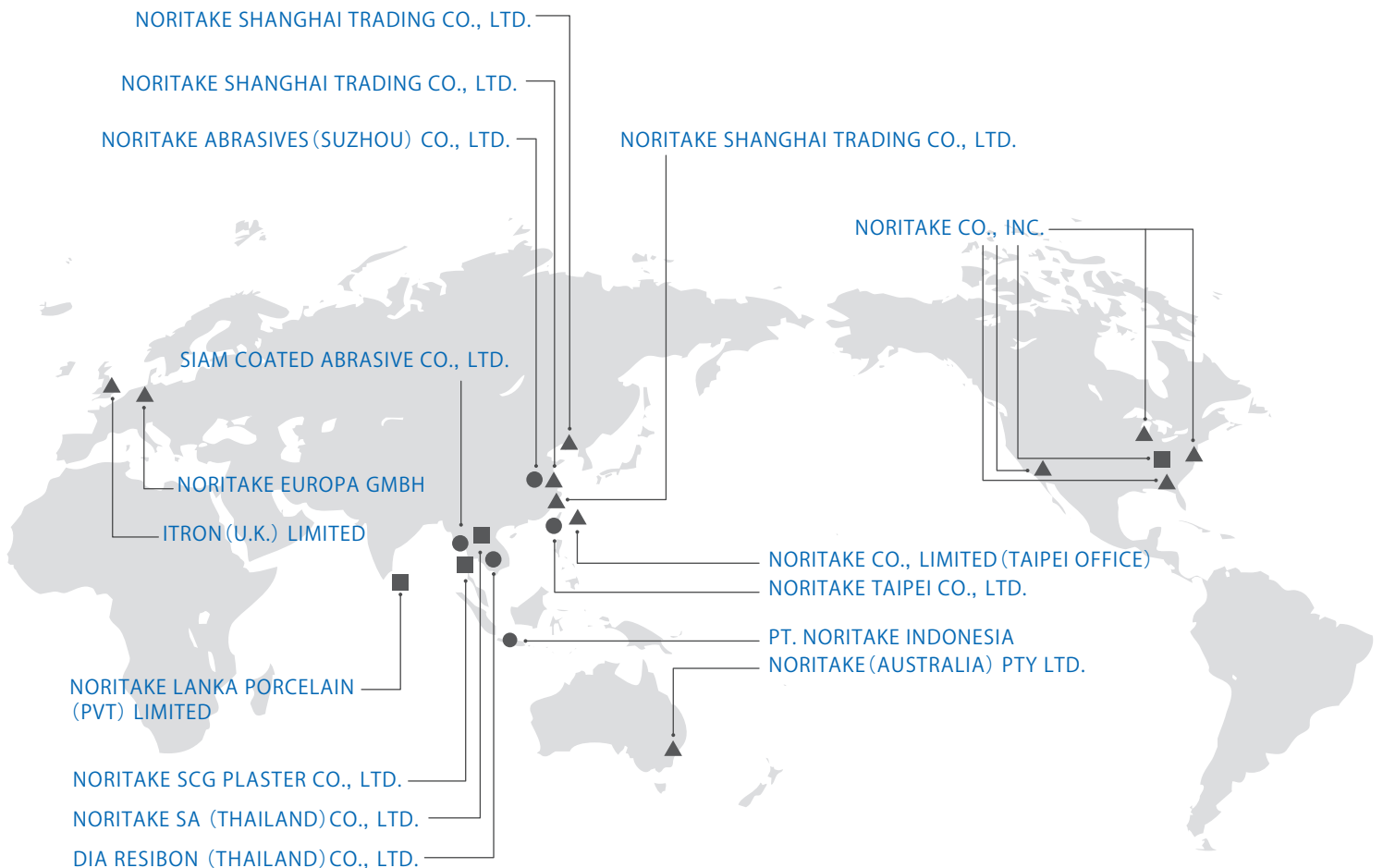
食器事業

- 1983 遠赤外線セラミックヒーターを開発
- 1984 積層セラミックコンデンサ用電極ペースト販売開始
- 1987 ドイツに欧州向け販社設立
- 1988 台湾に化工機材販社設立
- 1990 セラミック砥粒砥石 (CX砥石) 開発
- 1994 リチウムイオン電池用RHK納入開始
- 1995 タイに石膏工場設立
- インドネシアに電子部品工場設立
- 1997 英国に電子部品販社設立
- 2001 ノリタケの森を開設

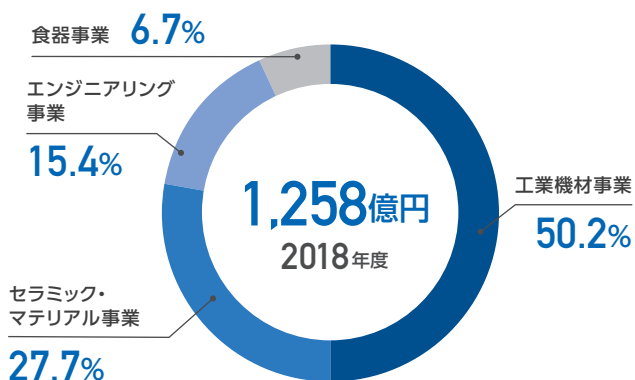
- 2004 創立100周年
- 中国 上海に販社設立
- 2011 マスターピースコレクション発表
- 2012 タイで超砥粒研削工具工場操業開始
- 東京 銀座に食器直営店開設
- 共立マテリアル(株)完全子会社化
- 2013 中国蘇州で砥石工場操業開始
- 2014 本社工場を三好事業所に移転
- 日本レヂボン(株)連結子会社化
- 2018 日本フレキ産業(株)完全子会社化

世界に広がるノリタケグループ

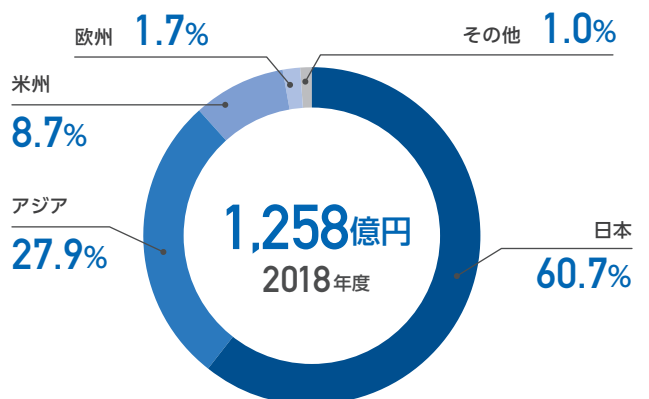
ノリタケカンパニーは、ノリタケグループとして国内と海外あわせて子会社25社、関連会社7社を擁しています。これらのグループ会社でも、適切な労働環境や制度の整備、働く人の人権の保護を図るため、調査を行い、各社の事情やその国の法律に基づき、制度や活動を展開していきます。



部門別 売上高構成比



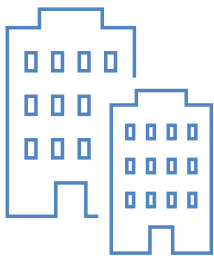
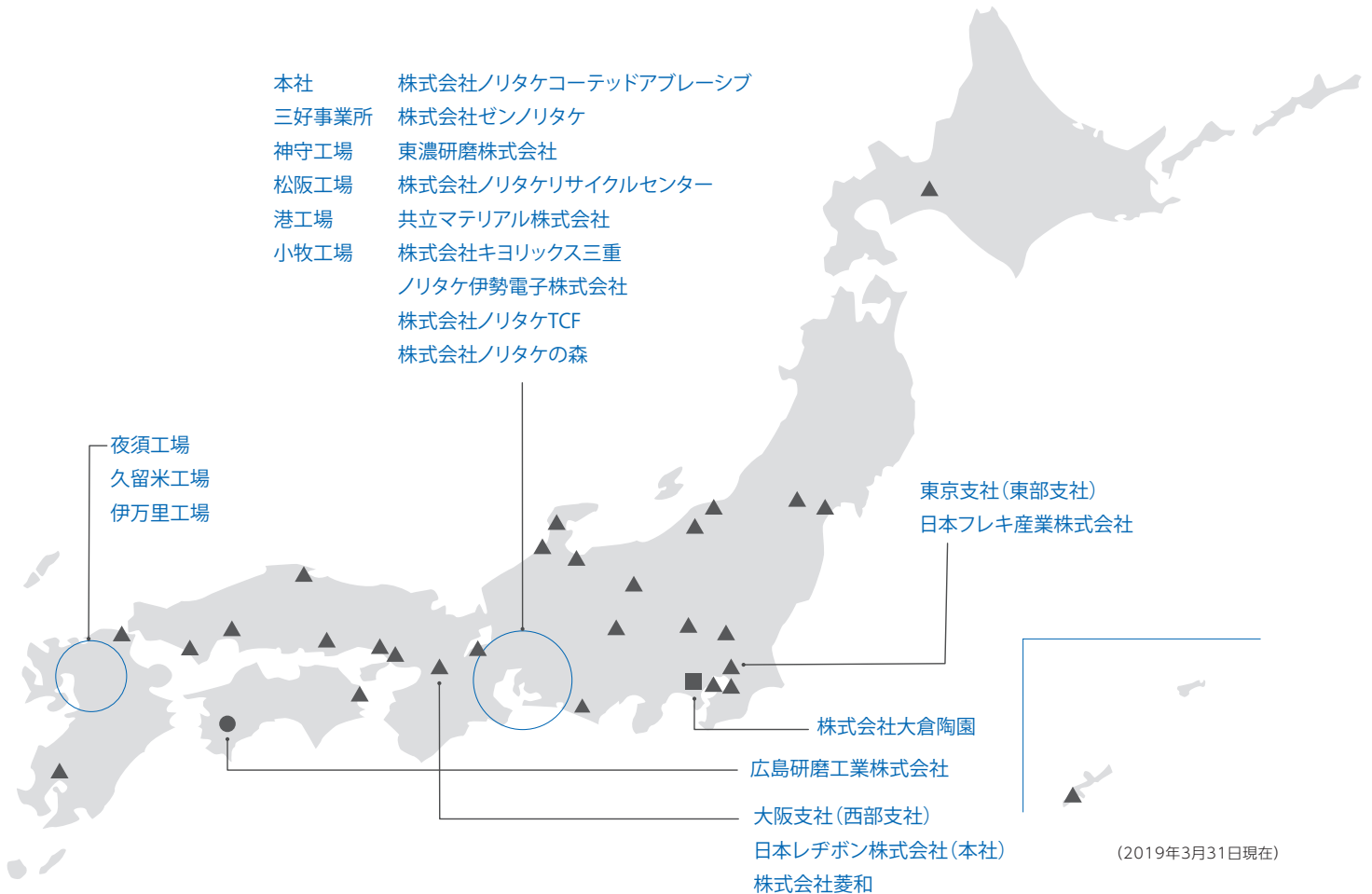
エリア別 売上高構成比



●工場 Manufacturing Bases

▲営業拠点 Sales Bases

■工場／営業拠点 Manufacturing Bases/Sales Bases



連結子会社数

23社



海外の拠点

9ヶ国・地域



従業員数

5,091人

※正規従業員のみ

セラミックスの技術を発展させ 社会に新たな価値を提供します

ノリタケは1904年、洋食器の製造から歩みを始めました。以来、私たちはセラミックスの技術を核として、事業領域を広げてきました。その製品は、幅広い産業分野で新たな価値を提供し、社会に貢献しています。

INPUT

(2018年度)

財務資本

■ 総資産

1,518 億円

■ 現金及び預金

141 億円

製造資本

■ 設備投資

53 億円

■ 固定資産

791 億円

知的資本

■ 研究開発投資

26 億円

■ 特許保有件数

622 件

人的資本

■ 従業員数

5,091 人

社会・関係資本

■ 国内連結子会社

11 社

■ 海外連結子会社

12 社

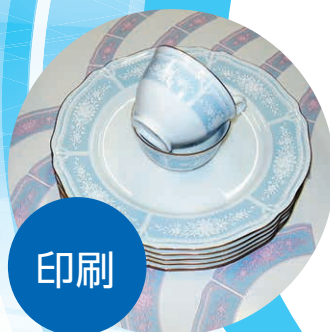
原料
調合



加飾



印刷



研削
研磨



コア・テクノロジー
洋食器製造で培った
セラミックスの技術

我力社ノ精神

OUTPUT

(2018年度)

OUTPUT 1

売上高

Net Sales

1,258 億円

OUTPUT 2

経常利益

Profit attributable to owners of the parent

98 億円

OUTPUT 3

ROE

Return on Equity

9.5 %

OUTPUT 4

自己資本比率

Capital Ratio

68.4 %

攪拌
混合

工業機材
事業



セラミック・
マテリアル
事業



成形

エンジニア
リング事業



焼成

食器事業



祖業で培った技術を活かし、世界の多様な
製造業に高い品質と価値を提供。
先端分野への事業創造を進め、
さらなる成長と社会への貢献を目指す

TOP MESSAGE

代表取締役社長

加藤 博

ノリタケは1904年、輸出用に洋食器の製造を開始し、以後110余年にわたって世界各地の食卓に食器をお届けしてきました。近年は、洋食器製造で培った技術を活かし、工業用砥石、電子部品やその原材料、加熱装置やミキサーなどの様々な製造業を支える製品の開発と提供に取り組んでいます。そして現在は、これらの技術を発展させ、新エネルギーなどの先端分野に向けた事業創造に挑戦し、さらなる成長と社会への貢献を実現する会社を目指しています。

2019年3月期および 第10次中期経営計画の振り返り

2019年3月期の国内経済は緩やかな回復基調にあったものの、秋以降、半導体関連産業を中心に、中国向けの輸出の鈍化やメーカー各社の減産が見られました。海外では、米国は個人消費が堅調に推移、欧州も緩やかな回復基調が見られましたが、中国では景気の減速傾向が続きました。

このような中、ノリタケグループは、第10次中期経営計画の最終年度として、4つの基本戦略に全力で取り組み、成長への基盤づくりを進めました。その結果、2019年3月期の業績は、売上高は1,258億200万円、前期比6.7%の増加、営業利益は74億8400万円、経常利益は97億6400万円となりました。

第10次中期経営計画で掲げた目標に到達することができましたが、一方で、海外生産拠点の整備や海外市場の開拓については進捗が遅れが生じており、取り組みの加速を要すると認識しています。第10次中期経営計画による主な成果は次の通りです。

01 製造・販売・技術が一体となって営業活動を推進することで、シェアを拡大するとともに、新しい市場の開拓を進める。

工業機材事業では歯車やリニアガイド研削用均質構造砥石、セラミック・マテリアル事業では、触媒担体、LED用厚膜回路基板、セラミックコア、積層セラミックコンデンサ向け電子部材など、ニーズを掴んだ商品を投入し、シェアの拡大と新市場の開拓を進めました。

02 新商品・新技術の開発によって市場競争力を高め、売上の拡大を図る。

セラミック・マテリアル事業ではインダクタ用電子ペースト、エンジニアリング事業では新素材用加熱炉などの開発および商品化に取り組み、売上が拡大しました。また、マイクロナノバブル発生器など、開発・技術本部と事業部とが連携して開発した新商品が市場で評価されるようになりました。

03 海外生産拠点の整備と海外市場の開拓を進め、事業の拡大を図る。

工業機材事業では、アジアでの大きな需要増が見込まれる大型砥石を増産するため、中国蘇州に新工場を建設、また、セラミック・マテリアル事業ではタイの石膏工場の生産能力増強を決定しました。

04 経営インフラを整備し、経営体制の強化を図る。

ものづくり強化活動を推進し、製品やサービスの品質向上、業務の効率化や多能工化に取り組む体制を整備したほか、情報セキュリティの強化や女性活躍推進に取り組みました。

活力ある会社を目指す 第11次中期経営計画

昨年6月に社長に就任して以来、私は“現場を見る”ことに重点を置いてきました。そして、自ら現場に赴いたことで、実際の問題・課題が見えました。それらをもとに策定した第11次中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）では、成長性と収益性の向上、投資の加速、ESGへの取り組み強化により、活力ある会社となることを目指しています。

第11次中期経営計画

■ 基本戦略

- 1 競争力のある新商品・新技術開発の促進
- 2 海外生産拠点の増強と海外市場開拓の推進
- 3 国内販売体制、製造体制の再整備
- 4 ものづくり強化活動、環境活動、安全衛生活動、働き方改革と事業活動の一体化

各事業における主な施策は次の通りです。工業機材事業では、中国、タイ、北米などの海外生産拠点の増強と、販売拠点の新設や他社との協業による海外市場の開拓を進め、グローバルな事業体制を構築します。また、商品競争力の強化により自動車・鉄鋼・ベアリングなど重点分野でのシェア拡大、自動車の電動化、IoTなどに対応した新商品開発により新分野、成長分野での市場獲得を進めていきます。

セラミック・マテリアル事業では、電子ペーストは、高速通信などの最先端の電子部品に対応した商品開発を推進し、国内外の重要顧客でのシェア拡大を図るとともに、海外での新規顧客の開拓を進めます。電子材料では、積層セラミックコンデンサ用材料の生産能力増強によるシェア拡大や新商品開発に取り組みます。セラミックスでは、石膏とセラミックコアの生産能力の増強と海外市場の開拓、触媒担体の性能改良と次世代商品の開発、中小型表示器・タッチスイッチの新市場開拓を推進します。



すべてのステークホルダーの皆さまに 進む針路をしっかりと示し、大海原の向こうへ エネルギーに航海を続けていきたい

エンジニアリング事業では、エネルギー分野、自動車分野、エレクトロニクス分野での新商品・新技術開発と新用途開拓による拡販を進めます。また、新素材や化粧品など新しい分野への参入と新用途展開に取り組みます。

食器事業は、国内の流通販路の再整備、ネット販売の強化、ホテル・レストラン向けの業務用食器の拡販を図ります。海外では米国市場の収支改善と成長が見込まれるアジア市場の販路拡大を進めていきます。

事業活動を通じた 「持続可能な社会」の実現へ

ノリタケグループは地球環境の保全を重要な経営課題の一つと位置づけ、事業活動を通じて「持続可能な社会」の実現に貢献することを目指しています。特に温暖化に対しては、食器や工業用砥石など、焼成工程を要する製品を多く扱う事業者としてCO₂削減を目的としたエネルギー使用量の低減に継続的に取り組んでいます。当社には、創業時から洋食器の製造設備を内製で行ってきた歴史があり、焼成工程で用いる窯も自社で設計しています。生産設備の設計・開発においては、省エネルギー・高効率化の追求が常に命題であり、製造工程の環境負荷削減に注力してきました。現在では遠赤外線ヒーターの技術を蓄積し、低燃費で加熱できるヒーターなど熱効率の良い加熱装置等の環境に配慮した製品を国内外のお客様にも提供し、ものづくりの高効率、省エネルギー、省スペース化に貢献しています。

ノリタケグループは国内外での社会貢献活動を継続的にを行っています。1972年、スリランカに設立した食器の製造会社(NLPL)は、食器事業の主力工場として生産を担うとともに、周辺社会や地域住民との交流拠点となっています。水害によって損害を受けた道路の復旧、学校や病院の支援、献血や老人ホームの慰問などを行っており、これらの活動を通じてスリランカ政府とも親交を深めています。

また、ノリタケカンパニー本社(愛知県名古屋市)の敷地

の一部を「ノリタケの森」として一般に開放しています。この森は、産業観光の促進、環境への寄与と地域社会への感謝を形にした施設で、年間約35万人が来園し、2019年にはのべ来園者が700万人に達しました。ミュージアムやギャラリーなどを備えた市民の憩いの場であり、災害発生時には帰宅困難者の一時避難場所として開放します。

働き方改革、 ダイバーシティに向けた取り組み

ノリタケグループは、働くすべての人の安全と健康を守めることは企業活動のすべてに優先させる最も重要な基盤であるとの認識の下、安全で快適な働き甲斐のある職場づくりに取り組んでいます。働き方に対する基本的な考え方は、仕事とプライベートを両立してこそ、仕事で良い成果が得られ、バランスのとれた人生になるということです。また、従業員は一人ひとり様々な事情を抱えて働いており、会社にはすべての従業員が不安なく働ける環境を用意する責任があります。われわれは2017年から仕事と生活の両立を支援する制度の充実を図っており、「介護休業制度」の改訂、「時間単位年休制度」、「介護・育児フレックスタイム制度」の新設、「治療支援勤務制度」の新設、「失効年休制度」の積立年数の上限廃止などを実施してきました。

また、働き方改革の推進で重要なことは、業務効率の改善を図り、短時間でも従来と変わらない成果を達成することであり、ノリタケグループでは、働き方改革とものづくり強化活動を両輪で進めています。製造・技術部門はM3・1活動、営業・管理部門はS3・1活動と、全社員が参加して仕事の標準化、ムリ・ムダ・ムラの排除、多能工化などを追求することで、皆が時間外労働をしなくても良い、また有給休暇取得が促進される職場を実現することを理想としています。

ダイバーシティにも創業時から積極的に取り組んでいます。近年は女性活躍推進の目標値を定めて活動を加速

してきました。2016年度から活動を推進した結果、女性採用比率は事務営業職30%の目標に対し44%、技術職20%の目標に対し32%と大幅な値で達成しています。女性管理職を増やす目的で掲げた総合コース採用数目標に対しては、1.4倍の42名となりました。採用比率を増やすだけでなく、女性社員が働き続ける上で必要な育児休業、育児勤務を前提としたキャリア形成制度の構築や、上司および女性社員向けの研修の実施、「仕事と育児の両立支援ハンドブック」の作成等を通じて制度の理解促進なども行いました。

さらに、2019年4月からは、新たに策定した「女性活躍推進法に基づく行動計画」に基づき、さらなる職場環境の整備および能力・キャリア形成の実現に向けた取り組みを推進していきます。

ステークホルダーの皆さまへのメッセージ

ノリタケグループは、社是「良品・輸出・共栄」の理念を全社員が体現し、良い製品や良いサービスを提供することで、社会に貢献していく会社を目指しています。私が社長に就任して以来、思っていることは、築いてきた伝統と歴史を重んじながらも、おっとりとした企業風土を打破し、エネルギーギッシュな会社に変革したいということです。その一つの方法として、社員のまま執行役員として活躍してもらう「執行役員待遇」制度を新設しました。これにより、40代、50代前半のエネルギーギッシュな力を経営に活かしていこうと考えています。

そして、ノリタケグループは一つの船であり、私はその船長であると思っています。株主、お客様、従業員、お取引先様、地域社会など、すべてのステークホルダーに進むべき針路をしっかりと示し、皆さまと力を合わせて、同じ目的地に進んでいくことが、私の役目であり、使命であると認識しています。これからもノリタケグループとともに、未来に向かって大海原を進んでまいりましょう。

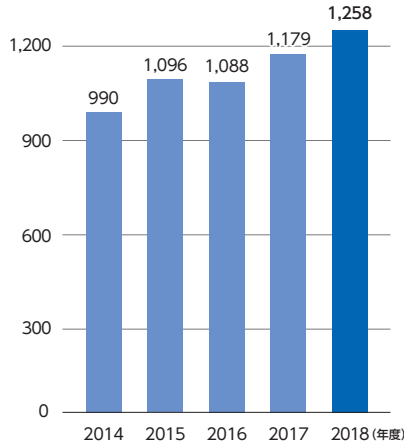


6. 財務ハイライト

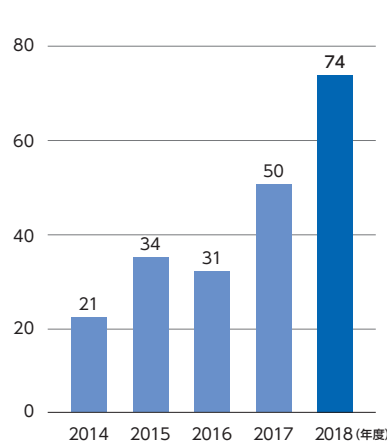
財務ハイライト

連結決算対象会社を含めたデータです(2019年3月末現在 国内…11社、海外…12社)

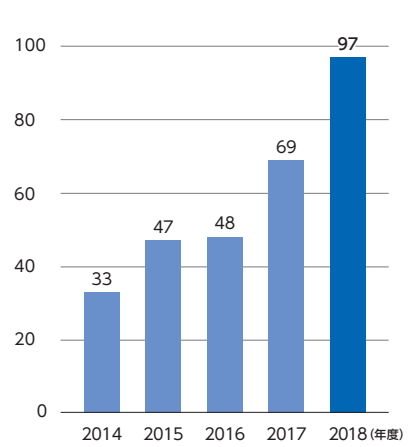
売上高 (億円)



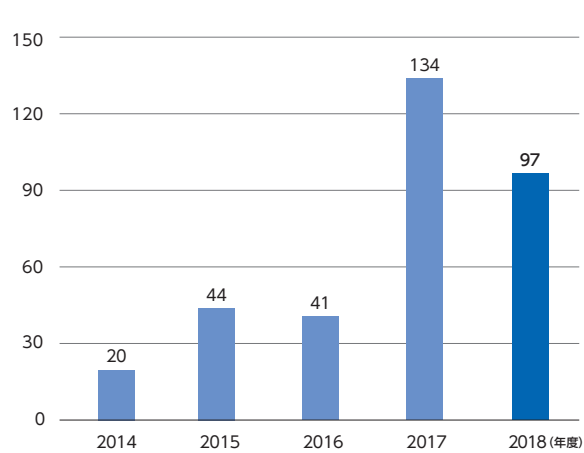
営業利益 (億円)



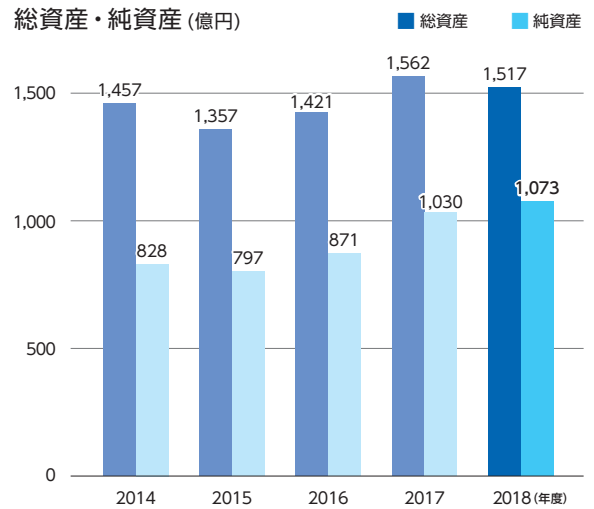
経常利益 (億円)



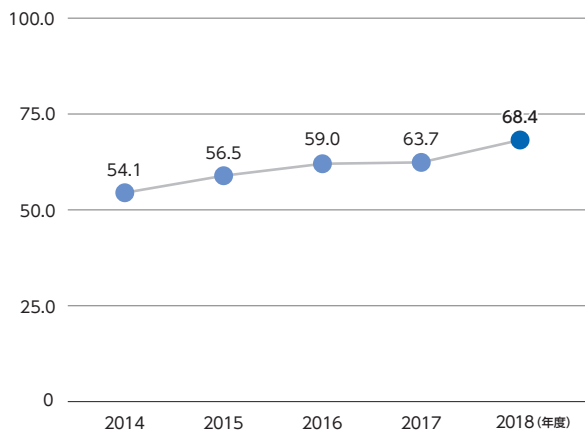
当期純利益 (億円)



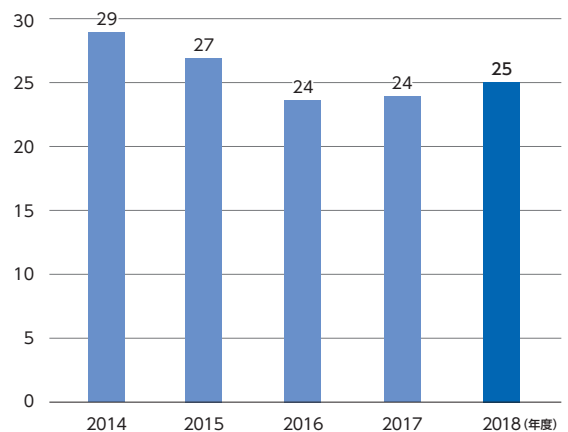
総資産・純資産 (億円)



自己資本比率 (%)

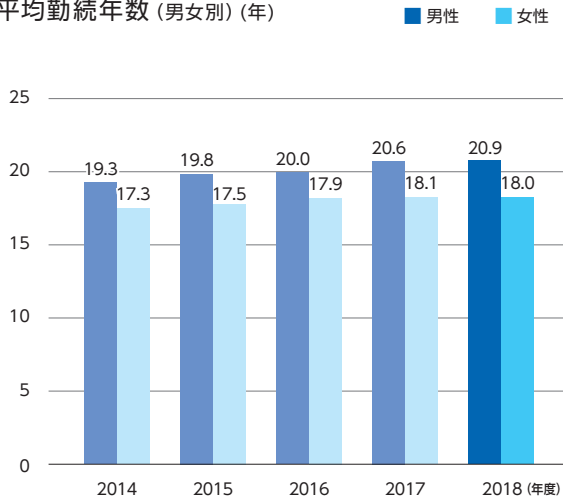


研究開発費 (億円)

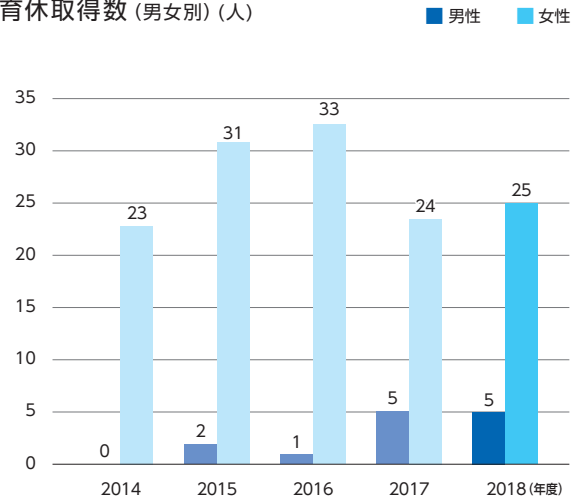


非財務ハイライト ノリタケカンパニー単体のデータです。

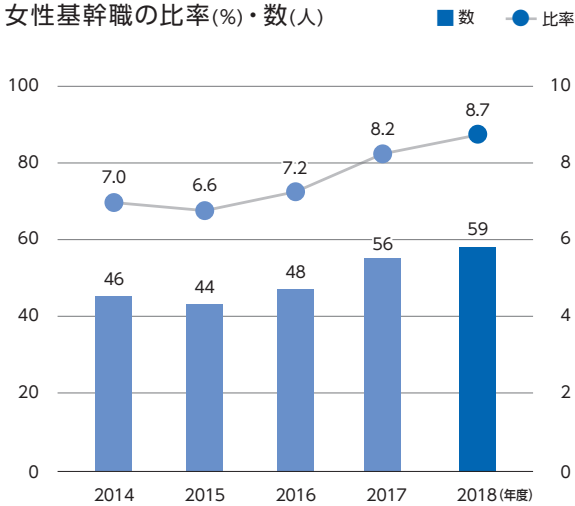
平均勤続年数 (男女別) (年)



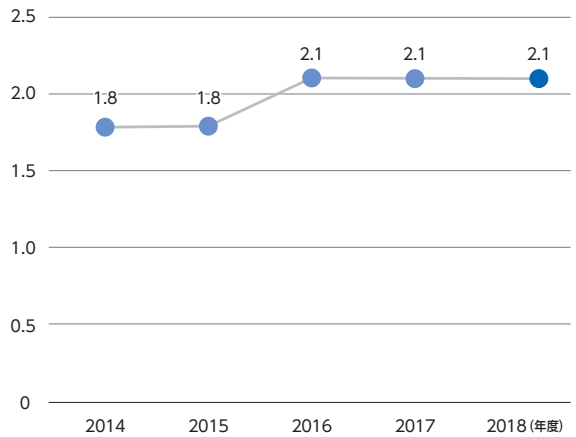
育休取得数 (男女別) (人)



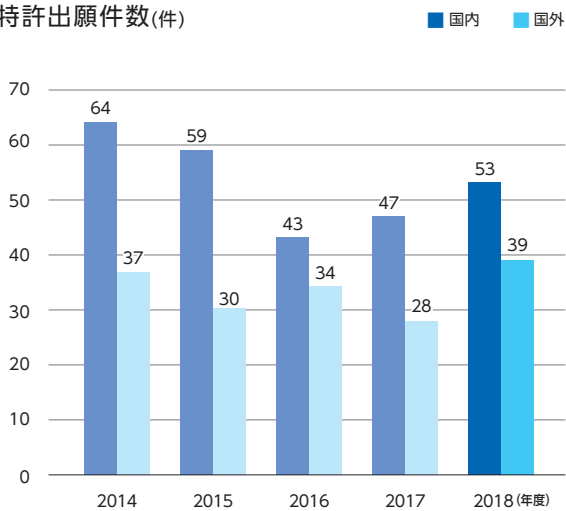
女性基幹職の比率(%)・数(人)



障がい者雇用率(%)



特許出願件数(件)





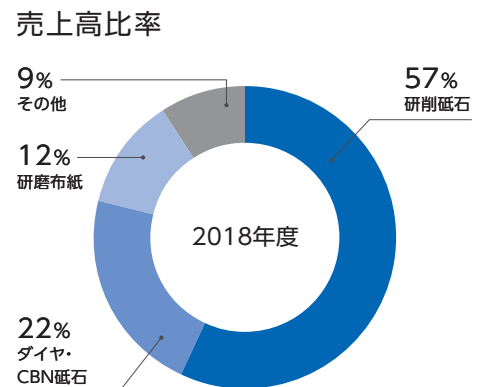
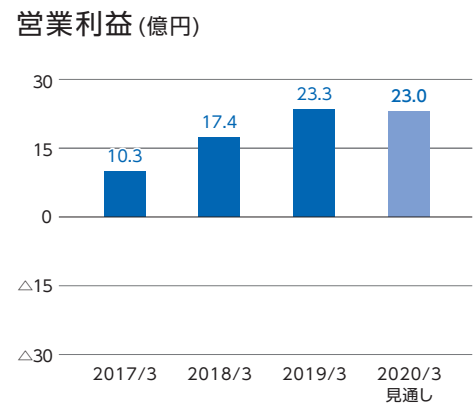
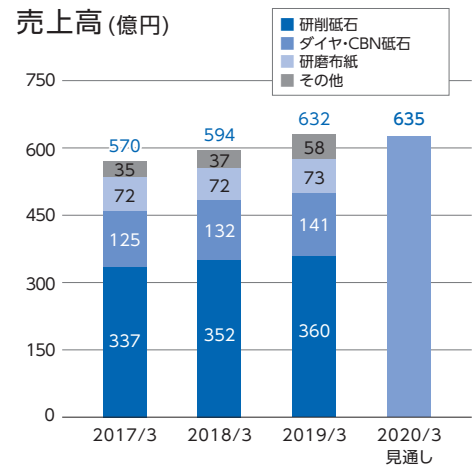
工業機材事業

Industrial Products Business

航空機や自動車から注射針まで、あらゆるものを製造するために必要な「材料を削る・磨く」という工程。その際に使用される工具を提供することで、ものづくり産業を陰から支えています。

主な製品

研削砥石やダイヤモンド・CBN工具、研磨布紙などです。加工の精度や効率などは世界でもトップクラスを誇ります。



RESULT 2018年度の事業概況

2018年度は売上高、営業利益とも、前年度を上回り、増収増益となりました。これは国内で主要顧客である自動車、鉄鋼、ベアリング業界の生産が堅調に推移したことによります。海外でも、北米で自動車向けが伸び悩んだものの、中国、東南アジアではそれぞれ鉄鋼、自動車向けが好調で、全体で増加となりました。

VISION 今後の展望と取り組み

中国、タイ、北米などを中心としたグローバルな生産、販売の体制を構築し、伸長する海外市場の開拓に取り組めます。一方、日本国内では電気自動車やIoTなどの成長分野に向けた新製品の開発を行い、シェアの維持、向上を図ります。

また、グループ会社を含めた組織の再構築を行い、事業効率の向上による収益性の確保を図ります。

TOPICS

陶磁器と同じ「焼き物」である研削砥石の製造には、焼成工程があります。工業機材事業では、長年、窯詰効率の向上や設備の改良などによるCO₂排出量の削減に取り組んでおり、2016年度に設定した削減目標(年1%以上、原単位あたり)を継続して達成しています。



セラミック・マテリアル事業

Ceramics & Materials Business

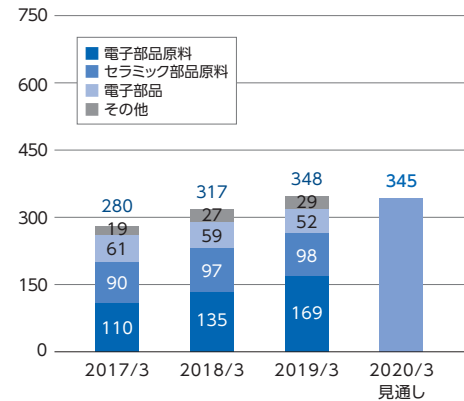
原材料を砕く、混ぜる、成形する、緻密な生地をつくる、絵柄をつける…陶磁器を製造するための技術を掘り下げ、オンラインの素材や部品を生み出しています。

主な製品

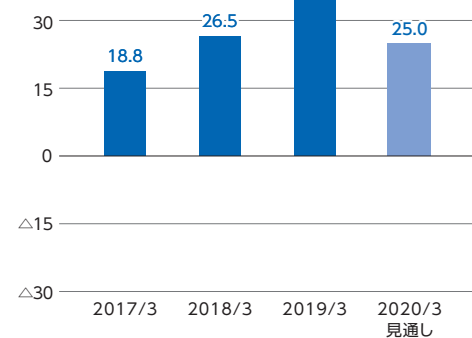
電子ペースト、転写紙、セラミック原料、厚膜回路基板、蛍光表示管、石膏、セラミックコア、触媒担体、電子部材など、高品質で特長ある製品が様々な産業分野で活躍しています。



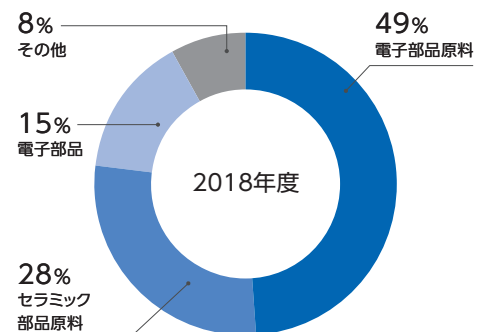
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



売上高比率



RESULT 2018年度の事業概況

2018年度は売上高、営業利益とも、前年度を上回り、増収増益となりました。これは主に積層セラミックコンデンサの需要が高い水準で推移し、電子ペーストや電子部材の売上が伸長したことによります。その他には、触媒担体、セラミックコア、石膏が海外向けを中心に売上を伸ばし、全体で増加となりました。

VISION 今後の展望と取り組み

積層セラミックコンデンサやインダクタといった電子部品の需要は、通信システムの進化や電気自動車の増加により、今後も継続すると予想されます。当事業では電子部品の材料の増産および、継続的な開発により、これに応えていきます。

また、環境発電分野の拡大を見込み、圧電材料の電極用ペーストの開発に取り組むなど、事業の新たな支柱の確立を図っています。

TOPICS

触媒担体は、ペットボトルや洗剤、化学繊維などの原料の生成に使用されています。この性能を向上させることは、お客様の工場で歩留まりの向上に役立つと同時に、廃棄物の低減につながります。

8. 事業概況

エンジニアリング事業

Engineering Business

加熱、焼成、混合、濾過、切断の技術を核としたエンジニアリング装置を、自動車、電子部品、化学、医薬、食品などの様々な産業向けに提案し、ものづくりの現場の効率化、省エネに貢献しています。

主な製品

お客様のご要望、目的に合わせ、乾燥炉や焼成炉、ミキサー、濾過装置、鋼材の切断機などの開発、設計を行っています。



スタティックミキサー



食品殺菌装置



ローラーハースキルン



ロータリーキルン



クーラントろ過装置



シンカットマスター (超硬丸鋸切断機)

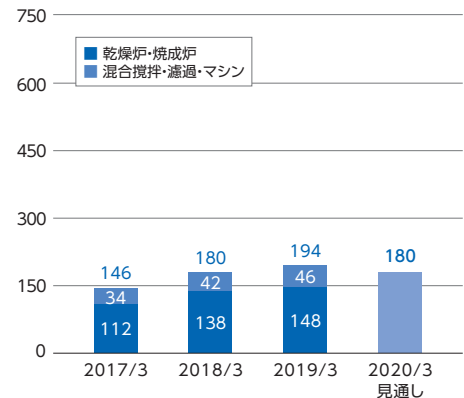


高温雰囲気炉

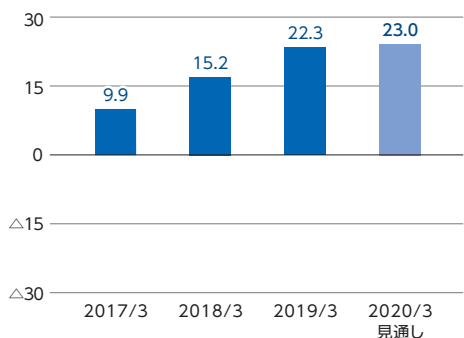


ロール to ロール透過外線加熱システム

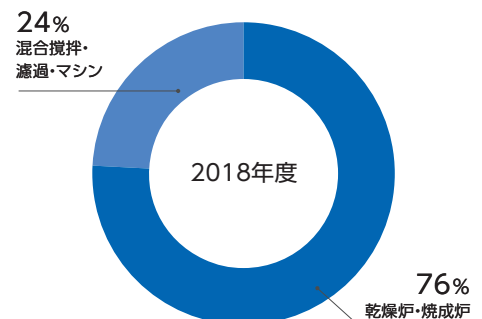
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



売上高比率



RESULT 2018年度の事業概況

2018年度は売上高、営業利益とも、前年度を上回り、増収増益となりました。これはリチウムイオン電池や電子部品分野で設備投資が活発だったことから、主力の乾燥炉および焼成炉の売上が伸長したことによります。その他にも、濾過装置や超硬丸鋸切断機が販売を伸ばし、全体で増加となりました。

VISION 今後の展望と取り組み

電気自動車の普及にあたり、車体の軽量化、リチウムイオン電池の高効率化が求められています。こうした背景から、乾燥炉および焼成炉の需要は今後も継続すると予想されるため、当事業ではこれに対応していきます。

また、生産ラインの省人化やIoTに対応した新商品の開発と付帯装置の拡充を図り、自動化、連続化、遠隔操作といったニーズに応えていきます。

TOPICS

エンジニアリング事業では製造を委託しているお取引先様との共栄を目指して情報の共有などを図っています。特に労働災害の防止には注力しており、2018年度にはお取引先様向けの安全衛生手帳を作成、配布しました。



食器事業

Tabletop Business

ノリタケの食器は100年以上にわたり、世界中で愛されてきました。これからも最高の品質と品格を備えた製品を提供することで、みなさまに心豊かな暮らしを提案していきます。

主な製品

ご家庭での普段使いやギフトのほか、ホテル、レストラン、機内食などの業務用として、美しく使いやすい食器を取り揃えています。



ローザロッサ



ココフルール



コンジュント



カラーテックス



オマージュ コレクション



マーク・ニューソン コレクション

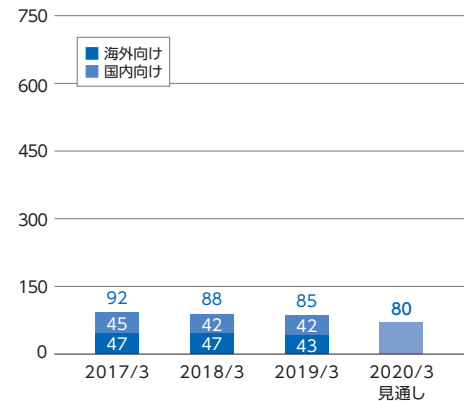


メジココレクション(キルティングピンク)

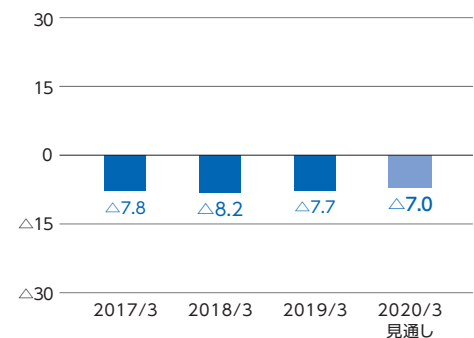


ロシェルゴールド

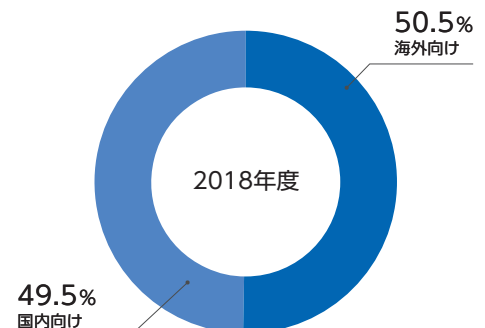
売上高 (億円)



営業利益 (億円)



売上高比率



RESULT 2018年度の事業概況

2018年度は、売上は前年を下回りましたが、営業損失は改善しました。国内は、百貨店向けの販売は前年を下回りましたが、ホテル・レストラン向けの業務用が増加し、前年並みを確保しました。海外は、米国は主要顧客の販売低迷で大きく減少し、欧州・アジアでもエアライン向けが減少したため、海外全体では前年を下回りました。その結果、国内、海外を合わせた全体で減少となりました。

VISION 今後の展望と取り組み

国内市場では、訪日外国人の増加の影響で需要の拡大が予想される、ホテル・レストラン市場をターゲットに業務用食器の拡販を目指します。また、流通・小売販路の再構築を行い、特にeコマースに注力します。

海外市場は、米国ではインターネット販売の比率が拡大しており、対応を急ぎます。また、中国・インドといった成長が期待される市場での販売体制の確立も図ります。

TOPICS

赤色の陶磁器用絵具は、有害物質が含まれているのが一般的です。これらは絵付けが適切にされていれば溶出することはありませんが、当社では環境や人への安全性を配慮し、独自に開発した有害物質を含まない絵具を使用しています。

ESGへの取り組み

ノリタケグループは、よき企業社会人としての役割を果たし（共栄）、良識を持ち誠意を尽くして良品主義に徹し（良品）、世界的視野に立って国際性を追求する（輸出）という「社是」を原点思想として社会に貢献していきたいと願っています。社是に基づき全社員が高い志を持ち、自ら節度ある清廉な行動をするための指針として「ノリタケグループ企業倫理綱領」を制定し、日々の企業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまとともに持続可能なより良い社会環境づくりを実現するため、「ESG推進項目」を定め、取り組みます。

企業倫理綱領

社是「良品・輸出・共栄」の 実践

社是である「良品・輸出・共栄」に従い、全世界に優れた製品・サービスを安全性に十分配慮し開発・提供することにより、顧客とともに成長し、広く社会に貢献する良き企業市民となります。

法令・社会規範の遵守

法令や社会規範を遵守し、公正・透明・自由な競争を展開し、良識ある企業活動に努めます。また、健全な企業活動を阻害する反社会的勢力および団体などとは、一切接触しません。

従業員の人権尊重

社員の基本的な人権を尊重し、年齢・性別・出身・国籍・人種・障害の有無・宗教・支持政党等を理由とした不当な差別を行わないことはもとより、社員の健康を守り、安全かつ衛生的な職場環境を実現します。

地球環境の保全と、 ゆたかで住みやすい 地域社会への貢献

限りある地球資源を有効に活用し、その悪化が危惧される地球環境の保全に努力するとともに、ゆたかで住みやすい地域社会の実現に貢献します。

株主・顧客・地域社会などへの 情報開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

社 是

良 品

お客様に心から喜んでもらえる製品を創り出す

輸 出

お客様を広く海外に求め、世界のお客様に喜んでもらえる事業を目指す

共 栄

会社や事業に関わる全ての人々が繁栄や幸福を分かち合う

ISO26000 中核主題	推進項目	内容
組織統治	社是の実践と 法令・社会規範の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ●企業理念の浸透 ●ガバナンス体制の確立 ●内部通報制度の活用 ●取引関連法規制の遵守 ●腐敗の防止 ●知的財産教育の充実
人権	基本的人権および ダイバーシティの尊重	<ul style="list-style-type: none"> ●人権を尊重した処遇 ●女性活躍の推進 ●人材育成の重視
労働慣行	安全と健康をすべてに優先	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生活動の推進 ●ワークライフバランスの尊重
環境	地球環境の保全と 持続可能な社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ●環境貢献製品の充実 ●CO₂と排出物の削減
公正な事業慣行	ステークホルダーへの 情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ●適時的確な情報開示
消費者課題	良い製品やサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ●ものづくり活動の強化 ●持続可能な事業展開
コミュニティの 参画と発展	ゆたかで住みやすい 地域社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ●地域社会との共生 ●留学生支援の継続 ●地域貢献活動の推進

地球環境と
ともに

社会とともに

株主・投資家の
皆さまとともに

お取引先様と
ともに

お客様と
ともに

従業員と
ともに

マネジメント体制



取締役

① 小倉 忠 代表取締役会長

② 加藤 博 代表取締役社長

③ 小倉 久也 代表取締役副社長
工業機材事業本部長

④ 東山 明 取締役専務執行役員
工業機材事業本部 副本部長 営業本部長

⑤ 夫馬 裕子 取締役執行役員
経営管理本部長

⑥ 小森 哲夫 社外取締役

⑦ 友添 雅直 社外取締役



執行役員



洞口 健一
専務執行役員
日本レヂボン株式会社
代表取締役社長



志手 秀司
常務執行役員
共立マテリアル株式会社
代表取締役社長



永田 滉
常務執行役員
開発・技術本部長



堀江 雅彦
常務執行役員
株式会社ノリタケコーテッド
アプレシブ
代表取締役社長



緒方 誠也
執行役員
工業機材事業本部
製造本部長



寄田 浩
執行役員
セラミックス事業部長



前田 智朗
執行役員
エンジニアリング事業部長



鵜飼 直行
執行役員待遇
工業機材事業本部
製造本部 副本部長
久留米工場長



市川 賢一
執行役員待遇
電子ペースト事業部長



中村 吉雅
執行役員待遇
経営管理本部 副本部長
財務部長



水口 宗成
執行役員待遇
食器事業部長
米国ノリタケ社長
ノリタケスリランカ会長



吉田 和正
執行役員待遇
工業機材事業本部
技術本部長

監査役

- ⑧ 白石 直之 常勤監査役
- ⑨ 左合 澄人 常勤監査役
- ⑩ 村田 隆一 社外監査役
- ⑪ 猿渡 辰彦 社外監査役

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

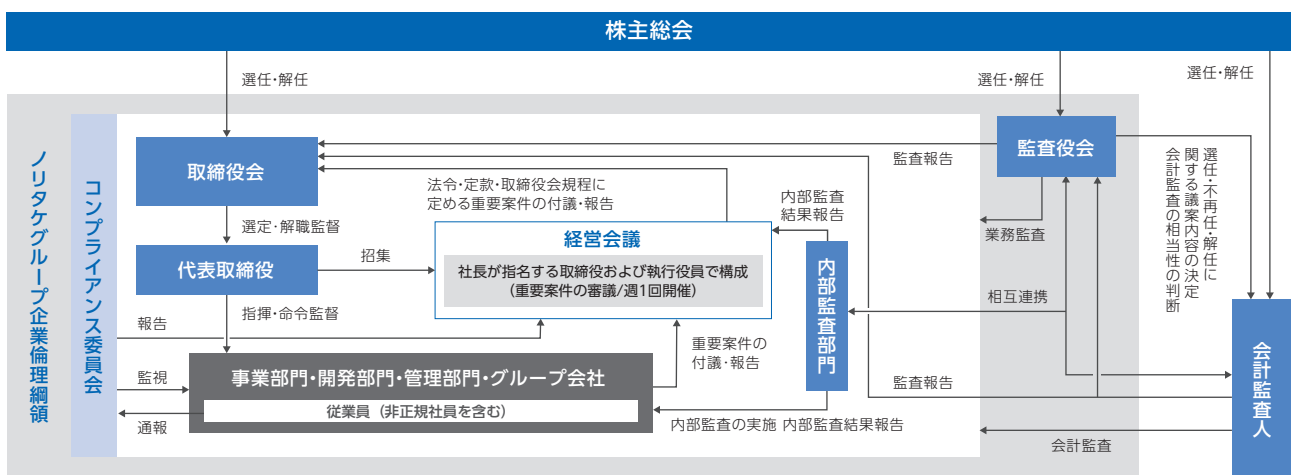
ビジネスのグローバル化が進行し、企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われています。ノリタケグループでは全役員および従業員の一人ひとりが当社の創業者精神を受け継ぎ、これに基づき策定した「ノリタケグループ企業倫理綱領」の遵守と実践を通して、より高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現していきます。また、当社ホームページを通じて財務情報の提供を図るなど、積極的かつ公正な情報開示に努め、経営の透明性を高めていきます。

また、当社のコーポレート・ガバナンス・コードに関する基本方針を右のとおりとします。

基本方針

- ① 株主の権利・平等性の確保に努めます。
- ② 株主以外のステークホルダー（お客様、お取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- ③ 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- ④ 会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るべく、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- ⑤ 株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制図



主要な会議体

取締役会は経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、取締役会の意思決定を受けて行う業務執行の機能強化を目的に、執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。また、優秀な人材の早期登用を促進するため、2019年4月1日付で執行役員待遇制度を導入しました。さらに、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化・充実を目的として、取締役会の監督・監視機能を強化するための会議体を設置しています。

取締役会

取締役会は、重要事項の決定並びに業務執行の監督のため、業務執行にあたる執行役員と執行役員待遇を加えて原則として月1回開催し、グループ全体の意思統一を図っています。また社外取締役を2名選任し、取締役会の監督機能を強化するとともに意思決定の透明性を確保する体制としています。

経営会議

業務執行に関する経営上重要な事項については、社内取締役および社長が指名する執行役員で構成され、原則として週1回開催の経営会議で十分な審議を行っており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えています。

監査役会

監査役会は、常勤監査役2名と社外監査役2名の合計4名で構成され、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役会、内部監査部門である監査室等と意思疎通を図り、情報の収集に努めています。また、監査役は取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役の職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、且つ中立な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による経営監視機能が十分に発揮される体制を整えています。

内部統制システム

当社は内部統制システムとして、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、財務報告の信頼性を確保するための業務手順に対する継続的なモニタリングを実施するとともに、内部監査規程を定め、事業部門およびグループ会社の事業活動に関する法令準拠性にかかる内部監査を実施しています。これらの取り組みを通じて発見された事項のうち、重要なものは経営会議に報告されています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、「ノリタケグループ企業倫理綱領」の周知および遵守を推進するとともに、その活動を通じて業務の適正性の確保に取り組んでいます。

なお、当社は業務の適正性を確保するための体制および監査に関する体制について、法令の改正および当社グループの現状に即して見直しを行っています。現在の「内部統制システムの基本方針」は、2015年5月12日開催の取締役会で改訂を決議したものです。

社外取締役と社外監査役の状況

取締役会の監督機能の強化、意思決定の透明性を高めるとともに、経営全般についての様々な助言・提言を得るため、企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有する社外役員を招聘しています。

社外役員は、当社との間に人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外役員の活動状況

	氏名	主な活動状況
社外取締役	小森哲夫	金融機関での業務執行者としての経験で得られた豊富な知識と見識により、当社取締役会の業務執行に対する的確な助言や監督を行っています。
	友添雅直	企業での業務執行者としての経験から得られた豊富な知識と見識により、当社取締役会の業務執行に対する的確な助言や監督を行っています。
社外監査役	村田隆一	金融機関での業務執行者としての経験で得られた豊富な知識と見識により、当社取締役会の業務執行に対する的確な助言や監督を行っています。
	猿渡辰彦	企業での業務執行者としての経験から得られた豊富な知識と見識により、当社取締役会の業務執行に対する的確な助言や監督を行っています。

役員に対するトレーニング

取締役・監査役就任時に、役員として遵守すべき法的な義務・責任等について適切な説明を行い、必要に応じて外部研修機関も活用しています。就任後も適宜セミナーの受講等、必要なスキル・知識の習得に努めています。また、社外役員には、経営戦略、事業・業務内容、財務内容等について、個別に説明の機会を設けています。

取締役報酬の決定に関する方針

取締役の報酬は、固定報酬および業績連動報酬で構成されています。

固定報酬は、代表取締役が社外役員から意見を聴取の上、取締役等の役割および職責に相応しい役位別の報酬金額を設定、取締役会にて決定しています。

業績連動報酬は、株式交付規程に基づき、中長期的な企業価値向上を意識した経営へのインセンティブを付与するため、各事業年度の企業業績目標（連結売上高、連結営業利益等）の達成度等に応じて決定しています。固定報酬と業績連動報酬の比率については、中長期的な業績の安定と向上を重視し、業績連動報酬の割合が過度にならないように設定しています。

取締役および監査役の報酬等の総額(2018年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	301	219	82	6
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	—	2
社外役員	36	36	—	4

サプライチェーンマネジメントの推進

ノリタケグループは安定して事業を継続するためには、サプライチェーンマネジメントが重要であると考えています。すべてのお取引先様と相互に信頼関係を構築し、各国の法律に準拠した取引に努めます。環境に配慮した原材料の調達を進めるとともに、紛争地域に由来する鉱物の購入には十分留意しています。

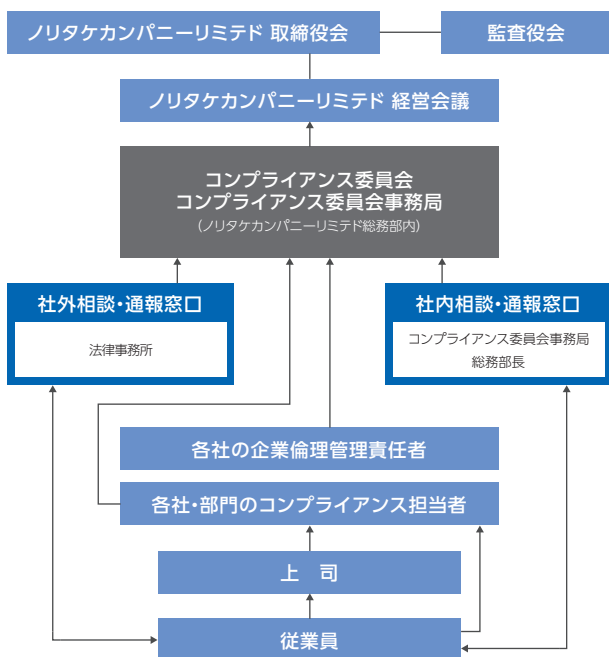
コンプライアンスの徹底

ノリタケグループはコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化を図っています。部門またはグループ会社ごとにコンプライアンス担当者を選任し、きめ細やかな活動を展開しています。専門的な知識を習得するための研修を実施しているほか、社内報では毎回、日常の業務に関わる法令などについて事例を挙げて分かりやすく解説し、全従業員への周知を図っています。

内部通報制度の整備

全従業員が法令、行動基準、社内規程などの違反やその疑いのある行為を発見したときには、管理責任者や上司を通さず直接相談・通報できる窓口を、社内外に設けています。通報者や内容に関しては、この対応に必要な場合を除き、秘密を厳守します。また、相談や通報をしたことによって、会社から不当な扱いを受けることはありません。

コンプライアンス体制図



腐敗防止への取り組み

「ノリタケグループ企業倫理綱領」を制定し、その中で贈賄防止等に関する法令の遵守と業務遂行に当たって守るべき倫理規程を定め、全従業員への周知徹底を図っています。

リスク管理体制の整備

経営上の問題や事故、災害などで企業価値を損なうような危機に直面した時、可能な限り損失を低減し、事業を継続させることができるよう「危機管理規程」を定めています。この規程では、「安全、とりわけ人命を最優先すること」を第一とし、危機が発生した時は直ちに対策本部を設置して対応することを定めています。

また、あらゆる危機の発生を想定し、いざという時に迅速かつ適切に対応できるよう、日頃から全従業員への周知を図り、「危機管理体制」の確立に努めています。

情報セキュリティの強化

個人情報を含めた情報資産の保護については、リスクを排除し、安全に事業活動を行うため、「情報セキュリティ管理規程」を定めています。この規程は、すべての役員、従業員に対して情報セキュリティに関する行動規範を示すもので、これに基づいて、対策標準や実施手順書を作成し、運用しています。

また、担当役員のもとには推進部門を置き、セキュリティ強化に取り組んでいます。不正アクセスやサイバー攻撃に備えて、厳格なID管理、パソコン操作ログ取得、セキュリティオペレーションセンターでの24時間監視、標的型メールへの対応訓練などを実施しています。

個人情報保護方針

ノリタケグループは個人情報の保護の重要性を十分に認識し、わが国の「個人情報の保護に関する法律」を遵守するほか、各国の法律に留意して、お客様からご提供いただいた個人情報の適正管理に取り組んでいます。

参考URL [個人情報の保護]

https://www.noritake.co.jp/utility/privacy_policy/

防災・減災への取り組み

大規模災害の発生を想定した避難訓練を、事業所単位で年2回実施しています。

また、BCP（事業継続計画）については、一部の事業において策定を始めました。

社外取締役からのメッセージ

体制や仕組みづくりと並行し、つねにガバナンスの実効性をチェックし、改善を続けていくことが重要だと考えています。

小森哲夫社外取締役にノリタケグループのコーポレート・ガバナンスに関する意見や提言を伺いました。

●社外取締役としてどのような役割を果たしていますか。

まず、すべての取締役会に出席し、審議事項に対して率直に意見を言うように努めています。経営計画の策定 進捗状況 成果の振り返り あるいは、コーポレート・ガバナンス コンプライアンスなど多岐にわたって意見を求められますので、必要に応じて社長 社外取締役 社外監査役など少人数のミーティングの場を都度 設けディスカッションを行っています。現在、指名報酬委員会は設置されていませんが、私を含む社外取締役、社外監査役は役員報酬 役員人事などについて意見を申し上げる機会が設定されています。

その際に私が重要視していることは当社グループの持続的な発展に資するかどうか、さらに外部の視点から見ての合理性 公正性が確保されているかという点です。そして、私が社外の立場から発言したことで異なる視点が加わり、議論がより活発になればと考えています。

また、そうした私の発言に対し役員 社員は非常に真剣に受け止め対応してくれているという実感を持っています。

●ノリタケグループの印象について聞かせてください。

生産現場に出向き、社員と触れ合う機会ももっています。そうした時に感じることは、歴史に裏打ちされた理念がある会社だということ。100年以上前に志の高い人たちが国益になる事業をと創業し、形を変えながらも現在まで発展してこられたのは、創業の精神や社是が太い柱となって社内に根付いているからだと感じています。そして、もうひとつは国際性です。創業時から輸出を行ってきただけあって、拠点の面でも人材の面でも世界をフィールドとしてきていることに社長の長があります。

最近では企業の不正や不祥事が数多く発覚し、企業の依って立つところが非常に重要視される時代です。今後も飾りではない企業理念がノリタケグループを支えると思います。

●ノリタケグループの強み、弱みとはどのようなものでしょう。

強みが弱みとなり 弱みが強みであることは多々ありますが、高級陶磁器のトップメーカーとして築いたブランド力 信用 知名度は当社の強みです。また、陶磁器製造で培った技術を発展させ、研削砥石においてもトップシェアを獲得することができました。今後はこれらの技術基盤、顧客基盤をさらに活かした新たな事業の柱を創造していくことが最大の課題だと思います。

当社の製品は食器以外ほとんどがオーダーメイドで、特定のお客様と使用用途を定めサイズ 精度などをすべて個々に設計して製品をつくるやり方です。お客様との繋がりという点では他社がまったく入り込めない強さがあり、それが当社の強みとなっています。しかし、ひとたび環境や情勢に変化があると、かえって弱みになる場合があります。つねにそういうリスクを念頭に顧客開拓や商品開発などに努め、セラミック・マテリアルやエンジニアリングの領域でも新たな事業の柱を育ててほしいと思っています。

2019年3月までに本社工場跡地の売却が完了し財務的により強い体質になりました。今後は投資効率を高めながら積極的な開発投資を実行し、限りなく新しいセラミックに挑戦し続ける会社に成長してほしいですね。

●コーポレート・ガバナンスについての考えを聞かせてください。

社外取締役が果たさなければいけない 期待されている役割は当社のガバナンス上 非常に大きいと感じており 私自身がつねにそれを念頭において行動していくことが非常に大事だと思っています。

そして、体制や仕組みづくりと並行しそれらが実質的にガバナンスに寄与しているかを逐次チェックし毎年毎年改善を図り当社に必要なガバナンスの在り方を追求し続けていくことが必要だと思っています。

社外取締役
小森 哲夫
Tetsuo Komori



従業員とともに

▶ ダイバーシティ

ノリタケグループの従業員数は5,091名（2019.3.31現在）です。採用にあたっては、学業成績のみにとらわれることなく、考え方や人間性を尊重しています。また、入社後の処遇においても従業員の人權を尊重し、年齢・性別・性的指向・出身・国籍などによって差別をすることはありません。

▶ 人材育成

ノリタケグループでは、各職場でのOJT（On the Job Training）を中心に人材育成を進めています。このOJTを支えるため、新入社員研修や昇格時に行う「階層別研修」や財務、法務、コーチングなど専門的な知識の取得を目的とした「目的別研修」などのOFF-JTを実施しています。

また、通信教育講座も用意し、特に会社が推奨する講座には受講料を補助する制度もあります。語学スキルアップや公的資格取得のため多くの社員が利用しています。

■ 公的資格取得者数および通信教育講座受講者数(名)

年度	2015	2016	2017	2018
公的資格取得者	197	133	118	131
通信教育講座受講者	732	658	600	576

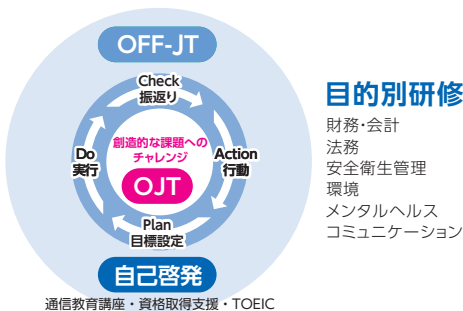
「基幹職」

課題解決力の強化
部下の育成
リーダーシップ
マネジメント
コンプライアンス

階層別研修

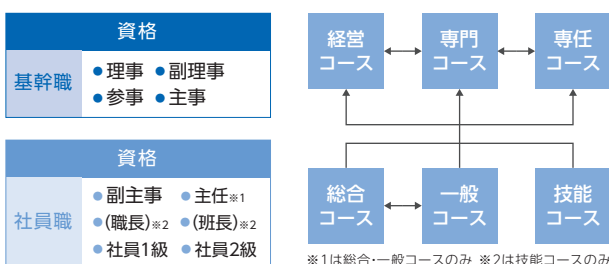
「社員職」

問題解決力の強化
役割認識
品質管理
論理的思考の育成
コンプライアンス



▶ 個性を活かす人事コース

ノリタケカンパニーでは、従業員一人ひとりが個性を活かして働くことができるよう、複数の人事コースを用意しています。所定の審査を経て、一度選択したコースから途中で変更することもできます。また、一部の階層には、自身の仕事に対する能力と適性について自ら分析・評価し、直接人事部に相談できる自己申告制度を設けています。



▶ 女性活躍推進法に基づく行動計画の推進

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進によって多様化を進め、優秀な人材の確保や事業の成長に資するため、「一般事業主行動計画」を策定し、計画を推進しています。

計画期間：2016年4月1日～2019年3月31日

将来の管理職・役職者候補となる総合コースの女性の人数を1.5倍に増やすとともに、一般コースからの管理職・役職者への登用に向け育成を行なうこと、および育児休業・育児勤務を前提としたキャリア形成のための制度を構築することを目標に掲げ、取り組みを進めました。女性活躍の啓発や女性社員の能力開発のために、セミナーや研修を実施し、意識向上を図った結果、総合コースの女性の人数増加に繋がりました。また、「仕事と育児の両立支援ガイドブック」を発行し、安心して能力を発揮できるよう、当社の両立支援制度を紹介するとともに、ワークライフバランスの実現に向けた活用を促しました。

計画期間：2019年4月1日～2022年3月31日

女性が活躍できる職場環境を整備し、能力発揮・キャリア形成の実現のため、新たな行動計画を策定しました。2021年度に女性基幹職を2018年度比25%増、女性役職者を同2倍とすること、および女性が能力を発揮できる環境づくり、女性の活躍を推進する風土を醸成することを目標に掲げ、取り組みを進めています。

▶ ワークライフバランスの向上

当社は、従業員のワークライフバランス向上を目指します。年次有給休暇の取得推奨とともに、個人のライフイベントに対応できる様々な休暇・休業制度を整備し、従業員の多様な働き方を支援しています。

2017年度からは、年次有給休暇を1時間単位で取得できる制度や、育児・介護が必要な従業員向けにフレックス勤務制度（短時間勤務またはフルタイム）を導入し、利用が進んでいます。その結果2018年度のノリタケグループでは、出産・育児・介護関連での休業、短縮勤務、フレックス勤務の利用者は、それぞれ71名、48名、33名に上りました。

2019年度からは、治療と就業継続の両立を可能とする、治療支援勤務制度を導入し一層の働きやすい環境整備を進めています。

▶ 安全衛生管理体制

ノリタケグループは、安全かつ衛生的で心身ともに健全に働ける快適な職場環境が事業活動の基盤であり、企業にはこれをつくり、保つ責任があると考えています。

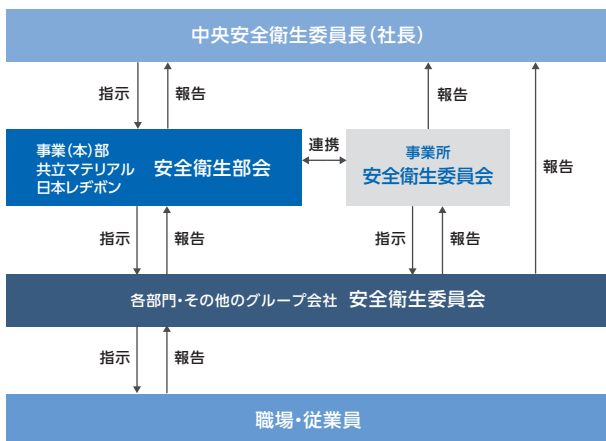
ノリタケグループ安全衛生基本方針

ノリタケグループは、そこで働く全ての人の安全と健康を守ることが企業活動の最も重要な基盤であるとの認識の下、安全で快適な働き甲斐のある職場づくりに積極的に取り組めます。

- ① 「安全」と「健康」を全てに優先させる。
- ② 安全衛生に関する法令と社内ルールを遵守し、安全衛生管理水準の向上に取り組む。
- ③ 良好なコミュニケーションの維持・向上に努め、全員参加の活動をする。

労働災害の防止と従業員の健康維持のため、グループ安全衛生基本方針に基づき、年度ごとに安全衛生管理目標を立てています。毎月、安全衛生委員会を開催し、労働災害の事例や対策を共有することで類似災害の防止を図っています。さらに、全従業員に安全衛生手帳を配布し、安全衛生の基本や作業別の注意事項などの周知に努めています。

■ 安全衛生管理体制図



▶ 労働災害の防止への取り組み

2018年度は、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の考え方に則った全社安全衛生活動を推進し、内部監査を実施することで、活動の問題点や課題の解決を図り、継続的改善を行いました。労働災害防止の取り組みとして、危険箇所マップ化運動、安全体感教育、危険予知トレーニングを継続展開しました。

2019年度は、従来から実施しているリスクアセスメントに加え、安全観察（作業者が作業標準を守り、管理者は守らせることを双方向コミュニケーションで図ること）の浸透に取り組めます。

▶ 従業員の健康管理

健康診断の実施と有所見者のフォロー

全社の定期健康診断を年度前半に実施し、健診結果の早期把握をしています。生活習慣病などの有所見者には、各診療所の保健師が中心となって食事・運動の改善などの保健指導のほか、健康保険組合による特定保健指導も組み込んで、改善効果の確認をしています。

職場の作業環境の向上

製品の生産に使用する原材料の中には、粉じん、有機溶剤、特定化学物質など人体に影響を与える可能性のある物質があります。職場では法令に従い、定期的に作業環境測定を実施し、状況把握と改善を行い、職場環境の向上に努めています。また、化学物質のリスクアセスメントを各事業所および工場で行い、有害物質による健康リスク低減活動を行っています。

夏場の熱中症対策として、焼成炉などの窯作業場を中心に管理者・作業者の教育と対策を行なっています。

▶ メンタルヘルスケア

セルフケアおよびラインケアについてのメンタルヘルス研修を「階層別研修」へ組み込み、階層に応じた段階的な知識向上を図っています。また、ストレスチェック制度においては、2016年度から毎年1回実施しています。2017年度の組織分析結果を踏まえ、職場環境改善と管理者コミュニケーション研修を行いました。

この結果、2018年度のストレスチェックでは職場の上司や同僚のサポートにおいて改善がみられました。

品質への取り組み

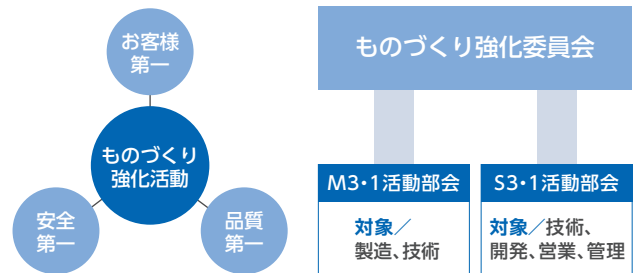
▶ものづくり強化の活動

ノリタケは、「白く精緻な洋食器を作りたい」という創業者たちの熱い想いから誕生した「ものづくり」の企業です。この精神に基づき、2011年にものづくり強化委員会を発足させ、製品やサービスの品質向上に取り組んでいます。

ものづくり強化委員会では、「お客様第一、安全第一、品質第一」を掲げ、この3つの「第一」の達成が、事業を通じて社会に貢献し続けるために重要であるとの認識の下、活動を推進しています。

2011年に製造部門からはじめた「ものづくり3・1 (M3・1) 活動」にて、基盤整備活動を開始し、安定した生産のために安全や2S、標準化などの基盤となる仕組み整備を実施してきました。

また、設計・技術部門を対象とした「品質活動」についても統合し、製造と技術が一体となって進める活動へと進化させています。2016年からは基盤強化活動として、生産現場の5大使命である「安全」「品質」「生産」「原価」「人材」をコントロールする管理標準と仕組みづくりの活動へ展開しています。そして、技術・開発・営業・管理のものづくり活動を「S3・1活動」として拡大し、現在は「M3・1活動」「S3・1活動」の二本柱で活動を進めています。

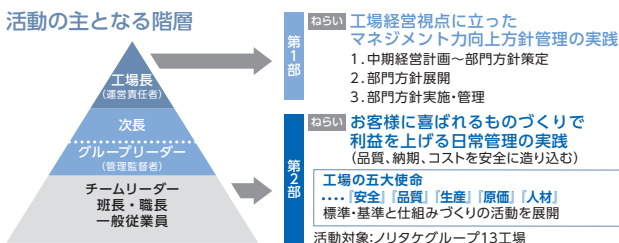


M3・1活動(製造・技術)

M3・1活動は、基盤強化活動と品質活動の二本柱で、製造・技術部門において推進しています。

基盤強化活動

基盤強化活動では、品質(Q)、コスト(C)、納期(D)をより確実にコントロールするために、生産現場の5大使命についての管理標準と階層別の役割に応じて運営する仕組みづくりを、ひな形に示して展開しています。ノリタケグループの13工場では、「現地現物会」を開催して、5大使命の活動状況を工場現場で確認し、参加者による討議や良好事例の横展開を実施しています。



品質活動

お客様が求める“良品”を速やかに、かつ確実に提供できる仕組みを整えるため、「良品活動」と「生産準備活動」を推進しています。

良品活動：

クレーム対応や、工程内不良の対策に役立つ情報の見える化を行い、「大部屋」活動※を行いながら是正や改善の取り組みを図っています。

※大部屋活動…工場長等のトップと、製造・生産技術・品質保証・商品開発などの関係者が横串で集まって要因解析、対策協議してスピード感を持って実践する活動

生産準備活動：

商品企画から量産化までの各ステップで行うべきことや確認すべき項目について、ノリタケグループ共通の標準を定め、その目的理解と、運用状況、有効性を確認する監査(品質監査)を2016年度から実施しています。監査で顕在化した課題へ対応し、クレーム削減へ継続的に取り組んでいます。

S3・1活動(技術・開発・営業・管理)

ノリタケのものづくり強化活動は、工場だけの活動ではありません。お客様に心から喜んでいただくためには、営業や技術など事業に直接関わる部門の活躍が欠かせませんし、その事業部門を支える管理や開発部門の機能や効率も重要です。これらスタッフ部門が取り組むものづくり強化活動がS3・1活動です。SはサービスのSを表し、3・1は「お客様第一、品質第一、信頼第一」の3つの第一を表しています。

S3・1活動では「私が主役」「後工程はお客様」を方針として、全員参加と意識改革を促しています。全員参加による小集団活動を進めながら、事業部ごとに事例発表会を行い、活動の活性化を図っています。業務の標準化を着実に進めながら、一歩進んで全体最適の考え方で改善活動を推進し、目に見える成果(お客様満足、業務効率向上、有給休暇取得など)の実現を目指して取り組んでいます。

2019年度は標準の運用と是正・改善によるQCD向上や部門・課をまたぐ業務について見直し、関連部門・部署の連携強化に取り組んでいきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション

▶株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

毎年6月下旬に名古屋市のノリタケカンパニー本社で、定時株主総会を開催しています。2019年6月の第138回定時株主総会には96名の株主が出席、率直なご意見、ご質問をいただきました。

また、本決算と第2四半期決算の発表後には、証券アナリストを対象とした決算説明会を開催しています。

そのほか、株主や投資家の皆さまが事業報告書や決算発表資料などの各種情報を容易に入手できるよう、ノリタケグループウェブサイトの充実を図っています。



▶お取引先様とのコミュニケーション

ノリタケグループは、お取引先様と業界の経済環境や動向および当社の調達の見通しなどの情報を共有し、適切な関係の構築、維持を図っています。また、安全衛生を確保するための取り組みも行っています。特に、製造、施工などで多くのお取引先様からの協力を得ているエンジニアリング事業部では、定期的セミナーなどを開催して、労働災害の防止を図っています。

この他、社内向けには、下請法に関する講習を定期的に行い、従業員に周知徹底しています。

▶お客様とのコミュニケーション

お客様の声を製品やサービスに反映させるため、また、製品を安全にご使用いただくため、食器事業部内にお客様相談室を設置し、ご意見やお問い合わせを共有する仕組みを構築しています。

製品の安全性について

ノリタケグループでは研究・開発から設計、製造、流通および販売のすべてのプロセスにおいて、製品の安全性に十分に配慮し、お客様に安心してお使いいただけるよう努めています。そのために、法令などの遵守はもちろん、それらが無い場合は自主基準を設け、これに従っています。このほか、わかりやすい取扱説明書を添付することで、誤った使用方法による事故を未然に防ぐ努力をしています。

万が一、提供した製品やサービスによって事故やトラブルが生じた場合には、その情報を速やかにお客様に伝え、迅速かつ適切な方法で被害の拡大を最小限に抑えます。また、再発防止のため、徹底的に原因を究明する体制づくりを進めています。

社会貢献活動

▶ノリタケの森

ノリタケカンパニー本社敷地の一部を「ノリタケの森」として開放しています。約22,000㎡、6,000本以上の樹木が植樹されたこの森は、地域の皆さまへの感謝の気持ちと、環境保護への思いを込めて、創業の地に開設した複合施設です。産業観光施設として、また、都市の中の憩いの場として親しまれ、2001年の開園以来、700万人以上の方にご来園いただいています。

また、大規模災害の発生時には、帰宅困難者の一時避難場所となる協定を名古屋市と結んでおり、地域の安心の一端を担っています。

「市民緑地」に認定されました

2018年12月に中部圏の民間企業の施設として初めて市民緑地認定制度による「市民緑地」の認定を受けました。

※市民緑地認定制度とは

都市部においては良好な都市環境の形成に不可欠な緑地・オープンスペースが不足しています。その解消のための緑地の保全や創出、および空き地の有効活用などの取り組みを推進すべく、市町村長から認定された設置管理計画に基づき、広場などを地域住民の利用に供する「市民緑地」として設置、管理する制度です。



▶ノリタケスリランカでの地域貢献

ノリタケは1972年、スリランカに食器の製造会社としてノリタケスリランカを設立しました。それ以来、同社では、病院や学校などへの寄付や環境活動など、様々な形で地域との交流を続けています。

2018年度は、経済産業省の支援の下、日本と同国との産業及び文化的な交流を促進しているJASTECA (Japan Sri Lanka Technical and Cultural Association) が行う表彰のCSR・サステナビリティ部門で金賞を授与されました。これは事業活動におけるCO₂削減と植樹運動などが持続可能な発展と同国の長期的な利益に貢献したとして評価されたものです。



JASTECA表彰で金賞を受賞

▶留学生の支援

海外からの留学生に対する支援として、(財)留学生支援協力推進協会の「社員寮への留学生受け入れプログラム」に参加し、大学や大学院に通う留学生に宿舎を提供しています。留学生にとっては経済的な負担が少なく、また、社員寮に住む従業員にとっても海外の方々との交流の機会として役立っています。

12. 環境との調和

ノリタケグループは、“持続可能な社会の実現”を目指すため、国内主要事業所すべてで国際規格ISO14001の認証を取得し、製品の環境配慮対策や地球温暖化対策など環境活動を推進しています。特に地球温暖化対策では、再生可能エネルギーの活用が温室効果ガスの削減に大きな効果があると考え、ノリタケの森をはじめとした国内各事業所に太陽光発電設備を導入しています。



12.環境との調和 (P33~40) の報告内容は、(株)ノリタケカンパニーリミテド、広島研磨工業(株)、(株)ノリタケコーテッドアブレーシブ、(株)ゼンノリタケ、(株)ノリタケリサイクルセンター、共立マテリアル(株)、(株)キヨリックス三重、ノリタケ伊勢電子(株)、(株)ノリタケTCF、(株)ノリタケの森、ノリタケインドネシア、ノリタケSCGプラスター、ノリタケ台北、ノリタケスリランカのデータから作成しています。

環境行動方針

環境方針

ノリタケグループは、創業精神である“良品・輸出・共栄”の理念のもとにもつくりを行う企業として、地球環境の保全を重要な経営課題の一つと位置づけ、事業活動を通じて「持続可能な社会」の実現に貢献していきます。

- ① 環境に配慮した製品・サービスの開発・提供に努めます。
- ② 事業活動のすべてのプロセスで環境負荷の低減に努めます。
特に、CO₂発生量の抑制、省資源、廃棄物の削減とリサイクルの推進について定めた目標の達成と、有害物質の適正な管理に努めます。
- ③ グローバルな視点での環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の継続的な改善に努めます。
- ④ 環境に関する法令、条例、その他要求事項を遵守します。
- ⑤ 環境活動に関する情報開示とステークホルダーとのコミュニケーション活動の充実を図ります。

環境ビジョン

ノリタケグループでは、企業における環境問題への取り組みを中長期の経営課題の一つとして捉え、環境方針および環境行動計画を策定し、環境保護活動を進めてきました。

2016年度からはじまった第10次中期3カ年環境行動計画では、従来の取り組み成果を踏まえ、地球温暖化対策、資源循環を目的に温室効果ガスと最終埋立処分量の削減目標を設定し、活動しました。また、拡大する海外事業に対応するため、海外生産拠点での環境マネジメントシステム導入を進め、法規制への対応と環境汚染のリスク低減を目指しました。

目指す姿

自主的な環境保護活動をノリタケグループ一体となって推進し、事業活動において発生する環境負荷や環境リスクの低減に積極的に取り組み、地球環境保護への貢献を目指します。また、環境保護と事業の利益創出を両立させた環境経営を行うことで、ステークホルダーとの共栄を図ります。

第10次中期3カ年環境行動計画の取り組み

第10次中期3カ年環境行動計画では、ものづくり強化活動と連携しながら、日常業務における「ムリ・ムダ・ムラ」を取り除くことにより、温室効果ガスや埋め立て廃棄物などの環境負荷の低減を進めました。また、PCBをはじめとする有害な化学物質の適正な管理と処理を実施するとともに、資材に含まれる化学物質の削減を進めました。

2018年度単独では、埋め立て廃棄物の一時的な増加がありました。計画期間全体では、当初の目標を達成することができました。

2019年度から始まる第11次中期計画では、第10次中期計画の取り組みを引き継ぎつつ、事業活動と環境活動の一体化を進め、さらなる環境負荷低減を目指します。

中期3カ年環境行動計画

第10次中期3カ年環境行動計画(2016年度～2018年度の計画および2018年度結果)

活動項目		計画 (2016年度～2018年度)	結果 (2018年度)	評価
環境管理体制	環境マネジメントシステムの運用	環境マネジメントシステムの継続的改善	環境マネジメントシステムの継続的改善	○
	海外工場の環境活動推進	環境マネジメントシステムの導入拡大活動計画の策定	環境マネジメントシステムの導入実態調査と計画策定	○
温暖化対策	【国内】 温室効果ガス排出量の削減	生産高あたり原単位 (2015年度比) 3%以上削減	生産高あたり原単位 (2015年度比) 10%削減	○
	【グローバル】 温室効果ガス排出量の削減	売上高あたり原単位 (2015年度比) 1.5%以上削減	売上高あたり原単位 (2015年度比) 11%削減	○
資源循環対策	【国内】 埋立廃棄物排出量の削減	生産高あたり原単位 (2015年度比) 3%以上削減 リサイクル率80%以上	生産高あたり原単位 (2015年度比) 14%削減 リサイクル率85%	○
	【グローバル】 不要物排出量の削減	売上高あたり原単位 (2015年度比) 0.9%以上削減	売上高あたり原単位 (2015年度比) 13%削減	○
汚染対策	PCB含有機器の適正処理	PCB含有機器の適正処理完了	PCB含有機器の適正処理完了	○
	使用化学物質の削減	化学物質の適正管理継続 副資材の化学物質使用量削減	化学物質の適正管理継続 副資材の化学物質使用量計画の推進	○
製品対策	環境配慮製品による環境負荷削減	環境配慮製品の全社目標設定	環境配慮製品の全社目標設定	○
	グリーン調達	グリーン調達ガイドラインの運用	グリーン調達ガイドラインの継続運用	○
環境 コミュニケーション	環境教育の実施	環境教育の継続実施 環境教育の体系化	環境教育の継続実施 環境教育の体系化(管理者教育設定)	○
	ステークホルダーへの情報発信	社会・環境報告書の発行	社会・環境報告書の継続発行	○

第11次中期3カ年環境行動計画(2019年度～2021年度の計画)

活動項目		計画 (2019年度～2021年度)
環境管理体制	ESGへの取り組み	グループ経営体制に基づく環境経営の実現
	海外工場の環境活動	海外事業所毎の環境活動推進
温暖化対策	【国内】 温室効果ガス排出量の削減	生産高あたり原単位(2018年度比) 3%以上削減
	【グローバル】 温室効果ガス排出量の削減	生産高あたり原単位(2018年度比) 6%以上削減
資源循環対策	【国内】 埋立廃棄物排出量の削減	生産高あたり原単位(2018年度比) 12%以上削減 リサイクル率85%以上
	【グローバル】 不要物排出量の削減	生産高あたり原単位(2018年度比) 9%以上削減
汚染対策	使用禁止物質への対応	特定水銀、特定フロン使用機器の削減
	PRTR化学物質管理 化学物質規制対応	PRTR対象化学物質の使用物質削減・化学物質規制の監視継続
製品対策	環境配慮製品	売上高比率11%以上
	グリーン調達	グリーン調達ガイドラインの継続運用
環境 コミュニケーション	環境教育の実施	環境教育の拡充
	ステークホルダーへの情報発信	統合型報告書継続発行・ホームページを活用した情報発信

マネジメントシステム

▶環境マネジメントシステムの組織体制

社長を環境保護統括者とした環境保護推進体制を構築しています。

環境担当役員を委員長とした「環境委員会」では、活動結果に基づいて活動計画を審議し、経営会議で環境保護推進活動の統一的な指針を承認します。

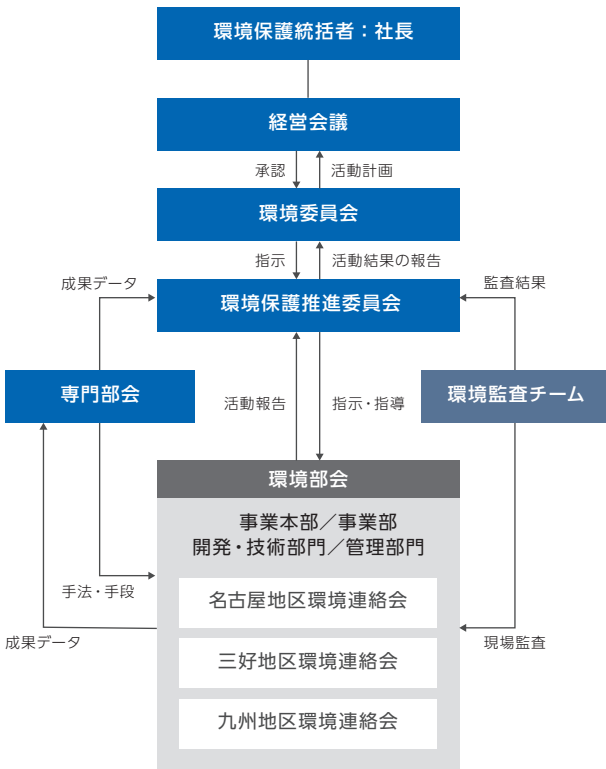
また、環境保護活動の企画や進捗管理、活動結果の評価を行うため、隔月で「環境保護推進委員会」を開催しています。

さらに活動テーマごとの取り組みを効果的に進めるため、各部署所属の担当者による「専門部会」を設置し、全社を横断した対策を検討しています。

事業ごとの環境保護活動は、各事業本部または事業部に環境部会を設け、取り組みを企画するとともに進捗を管理しています。

また、地域ごとに連携して環境マネジメントシステムを運用するため、「環境連絡会」を各地で開催しています。

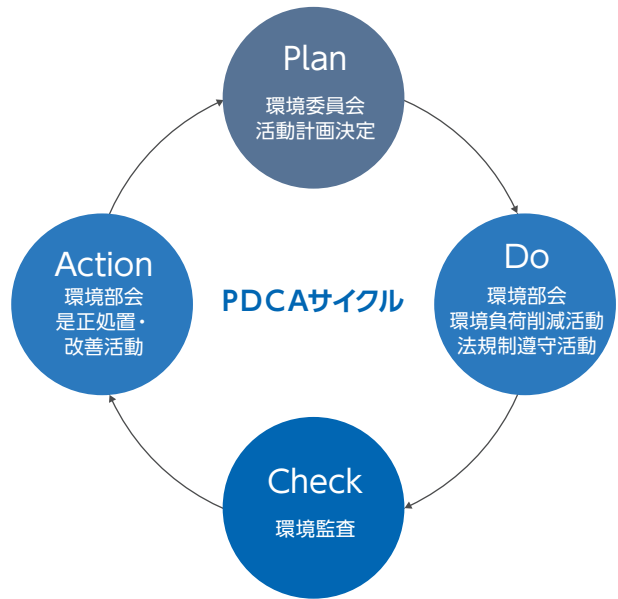
■環境マネジメントの組織・体制



▶環境マネジメントシステムの運用

持続可能な社会の実現を目指すため、国際規格ISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、環境保護活動を継続的に推進しています。ISO14001は国内すべての生産事業所で第三者機関による認証取得しており、2017年には、最新のISO14001:2015への移行を完了しました。

■PDCAサイクル



ISO14001認証取得事業所

(2019年3月取得状況)

ノリタケカンパニーリミテド (1997年取得 JQA-E-90071)

- ノリタケカンパニーリミテド
本社・三好事業所・神守工場・小牧工場・港工場・松阪工場・夜須工場・久留米工場・伊万里工場
- ゼンノリタケ 本社
- ノリタケ伊勢電子
大宮事業所・大内山事業所
- 広島研磨工業
- ノリタケリサイクルセンター
- 東濃研磨
- ノリタケTCF
- ノリタケコーテッドアブレーシブ
本社・能登工場
- ノリタケの森

共立マテリアル (2001年取得 JSAE393)

- 共立マテリアル
本社・本社工場
- キヨリックス三重
三重工場

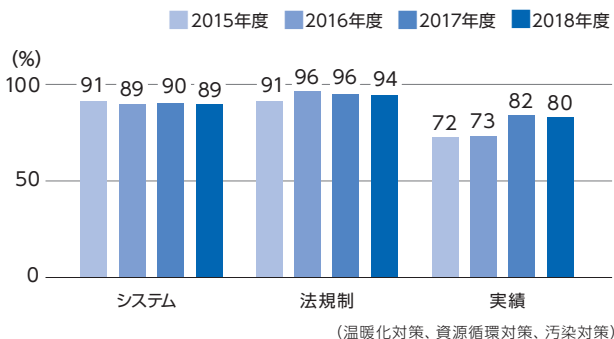
海外事業所においても、国内同様に環境保護活動を推進するため、環境マネジメントシステムの構築を進めています。法令など各国の地域性を考慮し、環境体制の構築を進めています。

▶2018年度環境監査の結果

環境保護活動を適正に推進するため、毎年、環境保護推進委員会による環境監査を実施しています。

環境監査では、すべての工場に対して、環境活動の実施状況を調査し、その成果を評価しています。特に環境汚染を予防するため、生産工程や施設など現地確認を重点的に実施しています。また、環境監査を実施することで、環境負荷低減活動の問題や課題の解決を図るとともに、システム全体の改善にも役立てています。

■監査項目ごとの平均得点率



2018年度の環境監査では、環境マネジメントシステム、法規制管理と第10次中期3カ年環境行動計画に対する環境負荷削減活動の実績を評価しました。

その結果、環境マネジメントシステム、法規制管理が定められた手順に基づいて運用されていることが確認できました。また、環境負荷削減活動は、一部遅れがあったものの、おおむね中期3カ年環境行動計画の通りに進められていることが確認できました。

しかし、より効果的な環境活動を推進するために必要な本来の事業課題と環境課題の一体化が不足していることから、2019年度から始まる第11次中期3カ年環境行動計画の重点課題として取り組みます。



環境内部監査

▶環境コミュニケーション

環境保護活動を全社で推進するためには、経営者から新入社員まで一人ひとりが環境問題を正しく認識し、環境保護への意識を向上させることが重要です。そのため、階層別に環境教育を実施しているほか、環境への取り組みを周知するため、社内報を通じて環境活動に関する情報を定期的に発信しています。また、法規制など専門的な知識が必要な人材を対象に専門教育を開催しています。

多くの皆さまに、ノリタケグループの環境への考え方を理解していただくため、本報告書やホームページで情報発信しています。



社内環境教育

▶法規制遵守・苦情

法規制遵守・苦情

2018年度は、環境に関わる法規制基準値の逸脱および苦情はありませんでした。

また、環境に関して監督官庁などから罰金刑以上の処罰および訴訟の提起などはありませんでした。

PCB含有機器

PCB含有機器に対しては、厳重な保管管理を行い、処理計画に基づき順次適正な処理を進めています。

環境負荷の低減

▶環境負荷の全体像(スコープ3)

原料調達から製品使用後の廃棄処分までの製品ライフサイクル全体に関わる環境負荷の全体像を把握することで、より効果的な環境負荷削減に取り組んでいます。

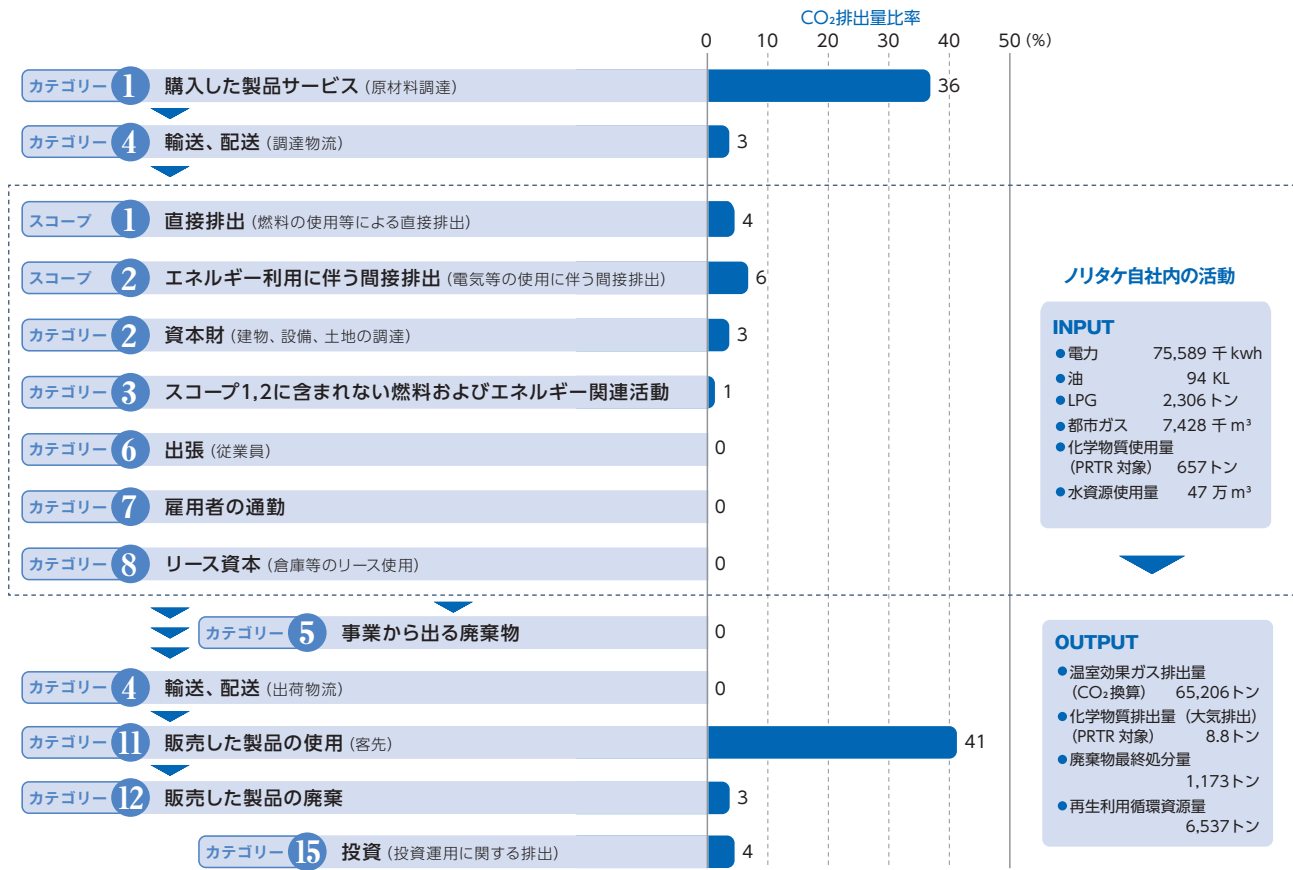
ノリタケでは、国際的な基準であるスコープ3に基づく温室効果ガス排出量を算定し、活動指標として活用しています。

※算定方法について
・環境省・経済産業省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン Ver2.0」に準拠し算定しました。
・スコープ3の15カテゴリーのうち、カテゴリー9、10、13、14については非該当のため算定から除外しました。

サプライチェーン全体のCO₂排出量

▶スコープ1~3の合計 **65.5万トン**

スコープ1：企業の直接排出
スコープ2：エネルギー利用に伴う間接排出(購入した電気、熱の使用)
スコープ3：その他の間接排出(カテゴリー1~8、11、12、15)



▶汚染対策

汚染対策活動

化学物質による環境汚染リスクを減らすためには、環境に悪影響のある物質の使用を可能な限り低減するとともに適正な保管と取り扱いで飛散や漏洩を予防することが重要です。

第10次中期3カ年環境行動計画では、有害な化学物質による環境への影響の低減を目指し、化学物質の管理を強化するとともに、副資材で使用される化学物質の削減を進めました。

化学物質管理

ノリタケグループ全社を対象として化学物質関連法を網羅した化学物質管理体制を構築しています。化学物質管理は、有害な化学物質の新規使用を抑制するための審査、承認のルールと化学物質の使用量・排出移動量を把握する二つで構成されています。これによって、化学物質の使用状況を「見える化」し、有害物質の使用量と排出量削減に努めています。

また、有害な化学物質の保管、使用に対して、関連施設の構造基準や点検基準を独自に定めた「化学物質汚染防止管理標準」を発行し運用しており、化学物質の飛散、漏洩の未然防止に努めています。

▶ 温暖化対策

温暖化対策活動

ノリタケグループは、温暖化の原因となる温室効果ガスの削減活動に取り組んでいます。第10次中期3カ年環境行動計画では、生産量あたりの温室効果ガスの排出量を前年度から1%以上削減することを目指して活動してきました。温室効果ガスを削減するため、生産設備の効率化などによるエネルギー使用量削減や燃料転換を積極的に進めています。

また、再生可能エネルギーの利用拡大による地球温暖化対策として、事業所の敷地を有効利用した太陽光発電設備の設置を進めてきました。国内6か所で稼働を開始しており、年間1,500トン以上のCO₂削減に貢献しています。



太陽光発電施設

温暖化対策部会の取り組み

温暖化対策に必要な情報を共有し、全社で統一した方針で活動に取り組むため「エネルギー管理企画推進者」と主力工場の「エネルギー管理責任者」が参加する温暖化対策専門部会を設置しています。この温暖化対策専門部会では、全社の温室効果ガス削減活動の進捗状況を確認するとともに温暖化対策の進め方を検討しています。

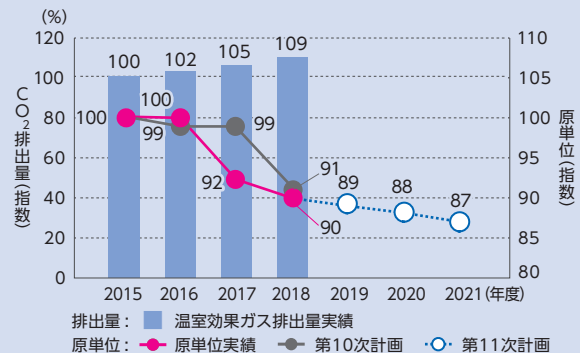
また、グループ内の先進的な取り組みや有効な手段を水平展開するため、主力工場が中心となって取り組み事例の現地見学会や事例集の作成など、全社一体となった活動を進めています。

温室効果ガス排出量実績

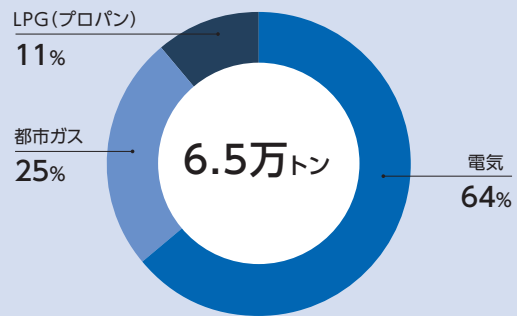
第10次中期3カ年環境行動計画の最終年度となる2018年度は、作業エリアの見直しなどによる空調負荷の効率化や設備更新などを継続的に進め、前年度に比べ約2%削減しました。

なお、3カ年を通して約10%削減することができました。第11次中期3カ年環境行動計画では、温室効果ガスの削減を継続して進めます。

国内温室効果ガス排出量実績

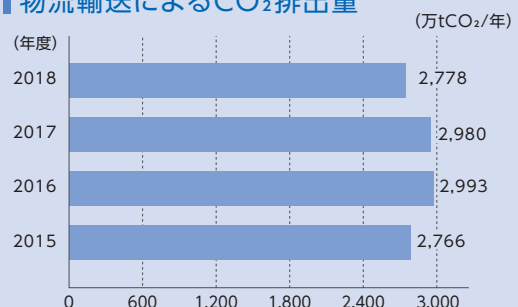


エネルギー種類別CO₂排出量比率



また、ノリタケカンパニーリミテドでは、効率的な物流を目指すため継続的に物流輸送量を把握しています。2018年度は、1,561万トンキロでCO₂排出量は2,778万トンとなりました。

物流輸送によるCO₂排出量



環境負荷の低減

▶ 資源循環対策

資源循環対策活動

限りある資源を有効利用するには、まず不要物の発生を極力減らすことが重要です。ノリタケグループでは、ものづくり強化活動と連携した品質改善などで事業活動から発生する不要物削減に取り組んでいます。

第10次中期3カ年環境行動計画では、不要物の再資源化による資源循環を促進するため、生産量あたりの最終埋立処分量を前年度から1%以上削減することを目指して活動してきました。

また、主な取り組みとして、これまで埋立処分されていた廃棄物の再資源化を進めるため、リサイクル率80%以上を目指しました。

ノリタケリサイクルセンターの取り組み

ノリタケの主力事業である工業用砥石は、消耗品であるため使用後に産業廃棄物として埋立処分されていることから、資源を有効利用する上で大きな課題となっていました。

ノリタケが販売した工業用砥石を再資源化するため、ノリタケリサイクルセンターでは年間約500トンの使用済みビトリファイド砥石を回収しています。

回収した砥石は、粉砕し分級した後、研磨剤や耐火物原料などの製品として新たに生まれ変わります。

使用済み砥石を有効利用できるよう用途開発にも積極的に取り組んでいます。

■ 使用済み工業用砥石のリサイクル工程



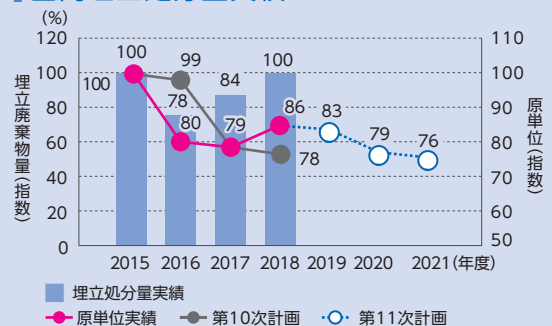
廃棄物排出量実績

第10次中期3カ年環境行動計画の最終年度となる2018年度は、不良率の低減による不要物の排出量抑制と処分方法の見直しによる再資源化などを継続的に進めましたが、一時的な廃棄物の発生などにより前年度に比べ約7%増加しました。

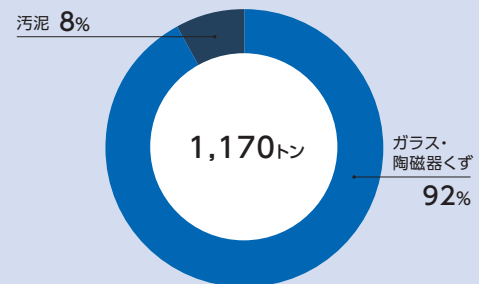
なお、3カ年を通した取り組みでは、約14%削減することができました。

また、再資源化を促進した結果、発生した不要物全体の85%をリサイクルすることができました。第11次中期3カ年環境行動計画では、埋立廃棄物の再資源化を継続して進めます。

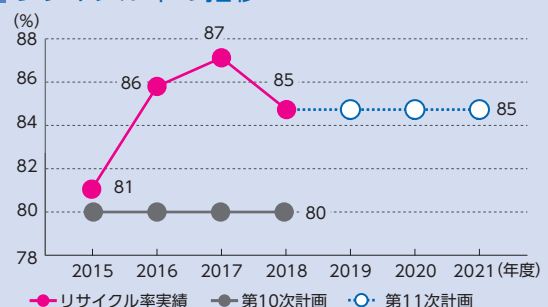
■ 国内埋立処分量実績



■ 廃棄物種類別埋立処分量比率



■ リサイクル率の推移



生物多様性の取り組み

ノリタケグループが目指す「持続可能な社会」を実現するため、自然と生態系の保全を目指した生物多様性への取り組みを進めています。事業所敷地内の緑化を進めており、本社に隣接する「ノリタケの森」では、野鳥や昆虫などの生き物が住みやすい環境を整えています。



ノリタケの森 (ビオトップ)

水資源保全への取り組み

大切な水資源を保全するために、ノリタケグループでは、生産工程からの排水を適切に管理し、河川などの汚染防止に努めています。廃液が多く発生する工場では、工程からの排水をすべて回収し、河川などへの排水をなくすとともに、洗浄水など一部の工程排水を循環利用しています。



循環システム



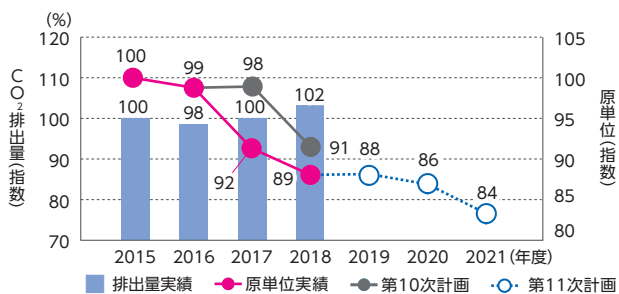
廃液タンク

海外事業拠点の取り組み

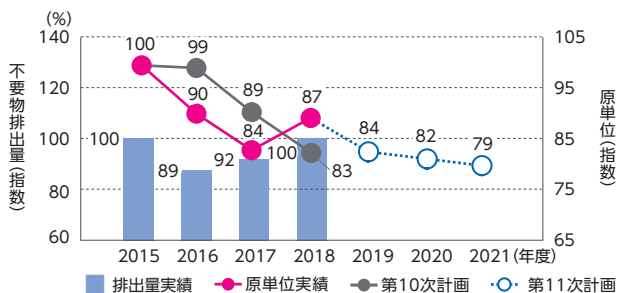


ノリタケグループでは、海外事業の拡大に合わせ、海外生産拠点における環境負荷低減に取り組んでいます。第10次中期3カ年環境行動計画では、温室効果ガスと不要物量に対して主要な海外生産拠点を含めたグローバル目標を設定し活動を進めました。

温室効果ガス排出量の推移(グローバル)



不要物排出量の推移(グローバル)



主な連結経営指標の推移

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3
売上高(百万円)	99,038	109,631	108,808	117,928	125,802
売上原価(百万円)	72,857	80,385	79,537	86,484	91,852
売上総利益(百万円)	26,180	29,245	29,271	31,443	33,949
売上高総利益率(%)	26.4	26.7	26.9	26.7	27.0
販売費および一般管理費(百万円)	23,989	25,797	26,151	26,346	26,465
営業利益(百万円)	2,191	3,448	3,119	5,097	7,484
営業利益率(%)	2.2	3.1	2.9	4.3	5.9
経常利益(百万円)	3,389	4,780	4,861	6,992	9,764
経常利益率(%)	3.4	4.4	4.5	5.9	7.8
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,059	4,412	4,107	13,432	9,707
当期純利益率(%)	2.1	4.0	3.8	11.4	7.7
設備投資額(百万円)	4,491	3,724	4,478	4,352	5,299
減価償却費(百万円)	3,673	4,147	4,026	4,030	4,057
研究開発費(百万円)	2,971	2,797	2,443	2,491	2,554
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,066	6,114	9,128	9,684	8,237
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-6,281	-4,028	-2,546	8,468	-2,408
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,719	-3,907	-5,974	-11,056	-10,348
現金および現金同等物の期末残高(百万円)	10,586	8,583	8,910	16,087	11,395
総資産(百万円)	145,790	135,772	142,157	156,283	151,773
有利子負債(百万円)	30,409	28,263	23,177	13,221	4,875
自己資本(百万円)	78,924	76,749	83,928	99,608	103,747
純資産額(百万円)	82,817	79,765	87,125	103,026	107,349
一株当たり当期純利益(円)	14.34	307.32	286.12	935.57	675.77
年間配当金(円)	6.00	60.00	60.00	70.00	90.00
自己資本利益率(ROE)(%)	2.8	5.7	5.1	14.6	9.5
自己資本比率(%)	54.1	56.5	59.0	63.7	68.4
総資本回転率(%)	67.9	80.7	76.5	75.5	82.9
株価収益率(PER)(倍)	19.7	8.3	10.0	4.9	7.8
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.51	0.48	76.50	0.66	0.73
期末株価(円)	282	2,540	2,851	4,610	5,300
期末従業員数(人)	5,089	5,054	5,097	5,012	5,091

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。第135期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当期純利益を算定しております。

「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第137期以前の主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

14. 会社概要

社名	株式会社ノリタケカンパニーリミテド (NORITAKE CO., LIMITED)
創立	1904(明治37)年1月1日
本社所在地	愛知県名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
ホームページ	https://www.noritake.co.jp/
代表者	代表取締役社長 加藤 博
資本金	156億32百万円
営業品目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工業機材事業 研削研磨工具など ■ セラミック・マテリアル事業 電子部材、セラミック原料、石膏製品、蛍光表示管など ■ エンジニアリング事業 焼成炉、濾過装置、混合装置、切断機など ■ 食器事業 陶磁器製品など

(2019.3.31現在)

子会社

※非連結子会社

広島研磨工業株式会社	NORITAKE LANKA PORCELAIN (PVT) LIMITED
株式会社ノリタケコーテッドアブレーシブ	PT. NORITAKE INDONESIA
株式会社ゼンノリタケ	NORITAKE SCG PLASTER CO., LTD.
日本レヂボン株式会社	NORITAKE TAIPEI CO., LTD.
株式会社菱和	NORITAKE CO., INC.
日本フレキ産業株式会社	NORITAKE EUROPA GMBH
共立マテリアル株式会社	ITRON (U.K.) LIMITED
株式会社キヨリックス三重	NORITAKE (AUSTRALIA) PTY. LTD.
株式会社ノリタケTCF	NORITAKE SHANGHAI TRADING CO., LTD.
ノリタケ伊勢電子株式会社	NORITAKE SA (THAILAND) CO., LTD.
株式会社ノリタケの森	NORITAKE ABRASIVES (SUZHOU) CO., LTD.
株式会社ノリタケリサイクルセンター*	DIA RESIBON (THAILAND) CO., LTD.
	TAIWAN KCM COMPANY, LTD.*

持分法適用関連会社

株式会社大倉陶園	SIAM COATED ABRASIVE CO., LTD.
クラレノリタケデンタル株式会社	
東濃研磨株式会社	

株式会社
ノリタケ カンパニー リミテド

〒451-8501
愛知県名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
<https://www.noritake.co.jp/>

お問い合わせ先

広報室

TEL 052・561・7110 FAX 052・561・9721